

eBASE株式会社

2026年3月期

第1四半期決算と事業報告

証券コード：3835

2025年7月

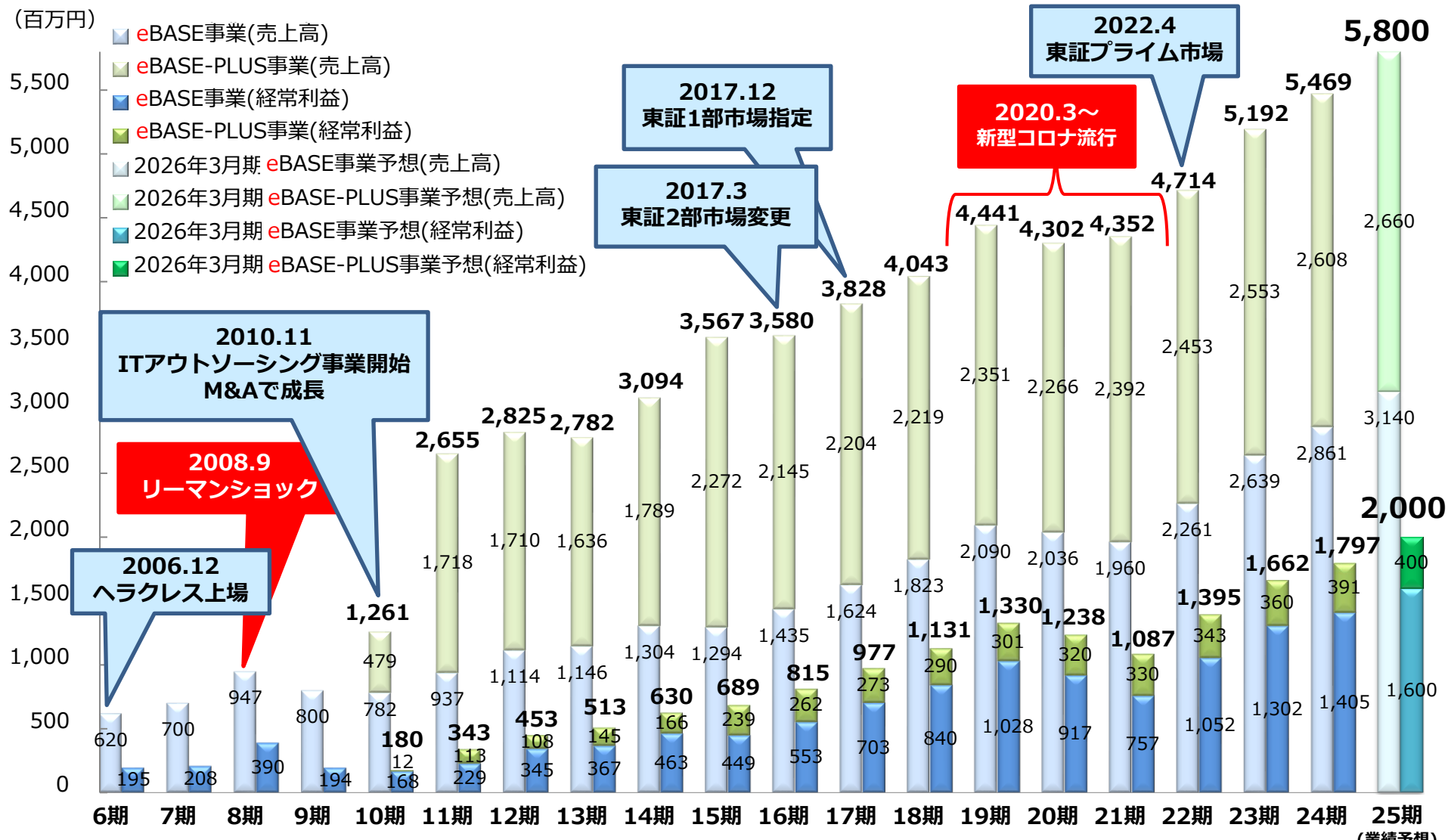
目次

1. 会社概要	P3
2. 上場来の売上高・経常利益推移	P4
3. 第1四半期決算報告	P5～P7
4. 第1四半期セグメント概況/ e BASE事業	P8～P11
5. 第1四半期セグメント概況/ e BASE-PLUS事業	P12
6. 2026年3月期の連結業績予想	P13
7. 資本状況(ROE及びROA等)の推移	P14
8. e BASE事業 ビジネス戦略概要	P16～P33
9. BtoBビジネス戦略(0 th /1 st)の進捗/ e BASE事業	P35～P40
10. BtoBtoCビジネス戦略(2 nd)の進捗/ e BASE事業	P42
11. ビジネス概要と進捗/ e BASE-PLUS事業	P44,P45
12. e BASEグループの企業理念	P46

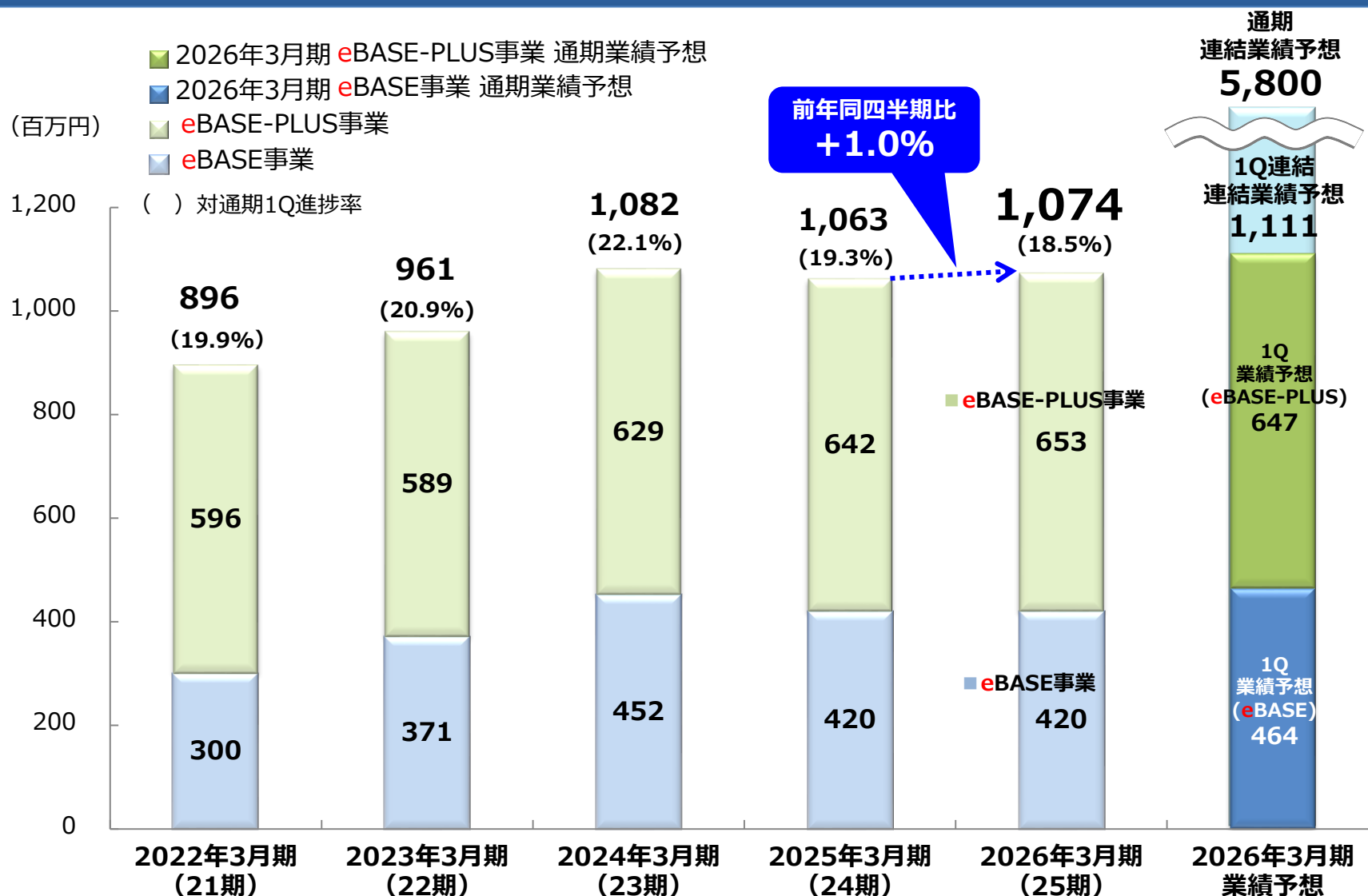
会社概要

- 会 社 名 : eBASE株式会社 (証券コード : 3835)
- 資 本 金 : 190百万円
- 本社所在地 : 大阪市北区豊崎5丁目4-9 商業第二ビル
- 事 業 内 容 : 【eBASE事業】商品情報管理システム開発販売事業
【eBASE-PLUS事業】IT開発アウトソーシング事業
- グループ総従業員数 : 492名 (501名/役員含む) (2025年4月現在)
- 沿 革
 - 2001年10月 : eBASE株式会社創業
 - 2006年12月 : 大阪証券取引所ヘラクレス市場へ上場
 - 2010年10月 : JASDAQ市場スタンダードへ移行
 - 2017年 3月 : 東京証券取引所市場第二部へ市場変更
 - 2017年12月 : 東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定
 - 2022年 4月 : 東京証券取引所プライム市場へ移行

上場来の売上高・経常利益推移



第1四半期決算 連結売上高の推移



注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

第1四半期決算 連結経常利益の推移

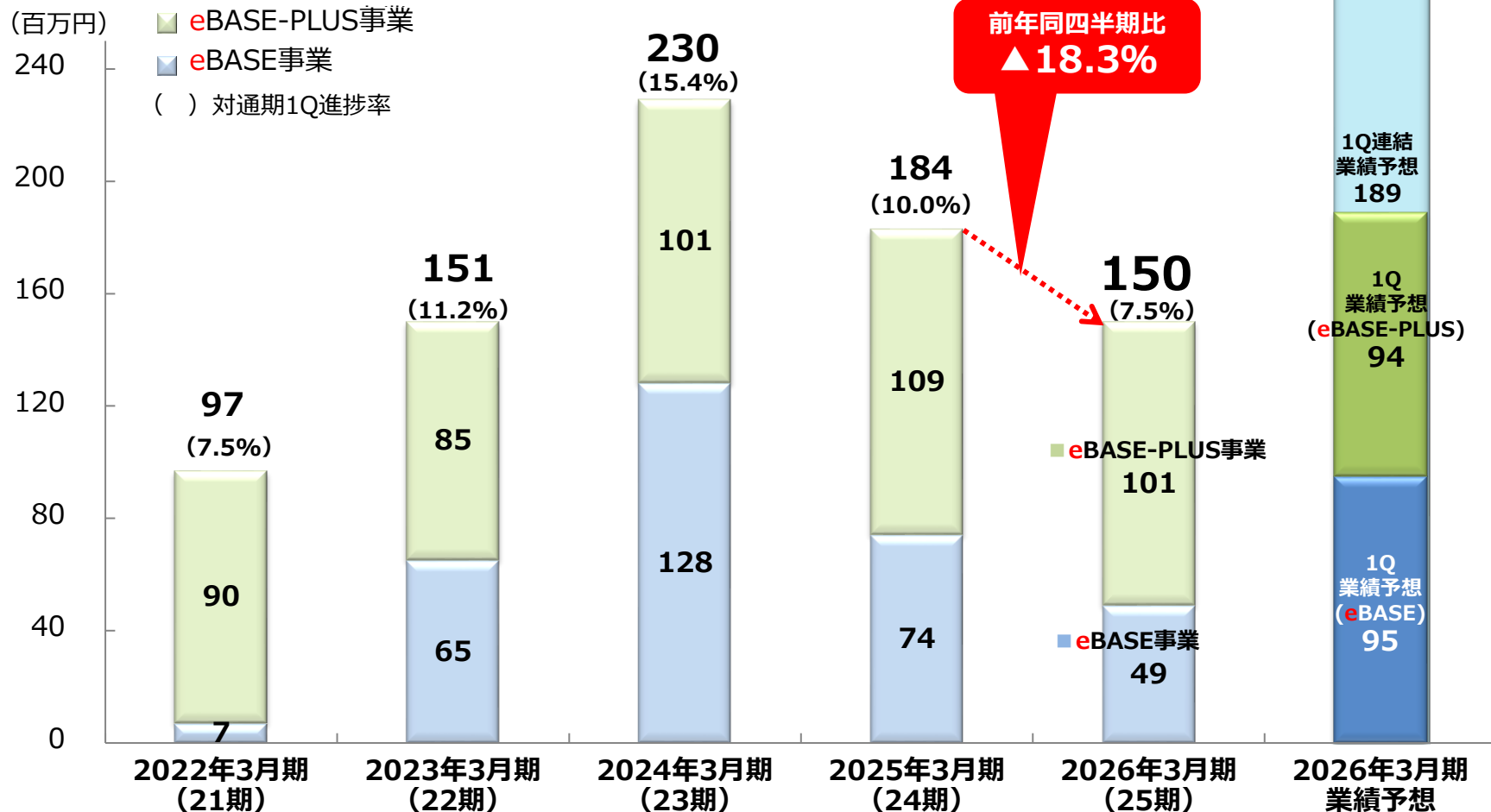
■ 2026年3月期 eBASE-PLUS事業 通期業績予想

■ 2026年3月期 eBASE事業 通期業績予想

■ eBASE-PLUS事業

■ eBASE事業

() 対通期1Q進捗率



注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

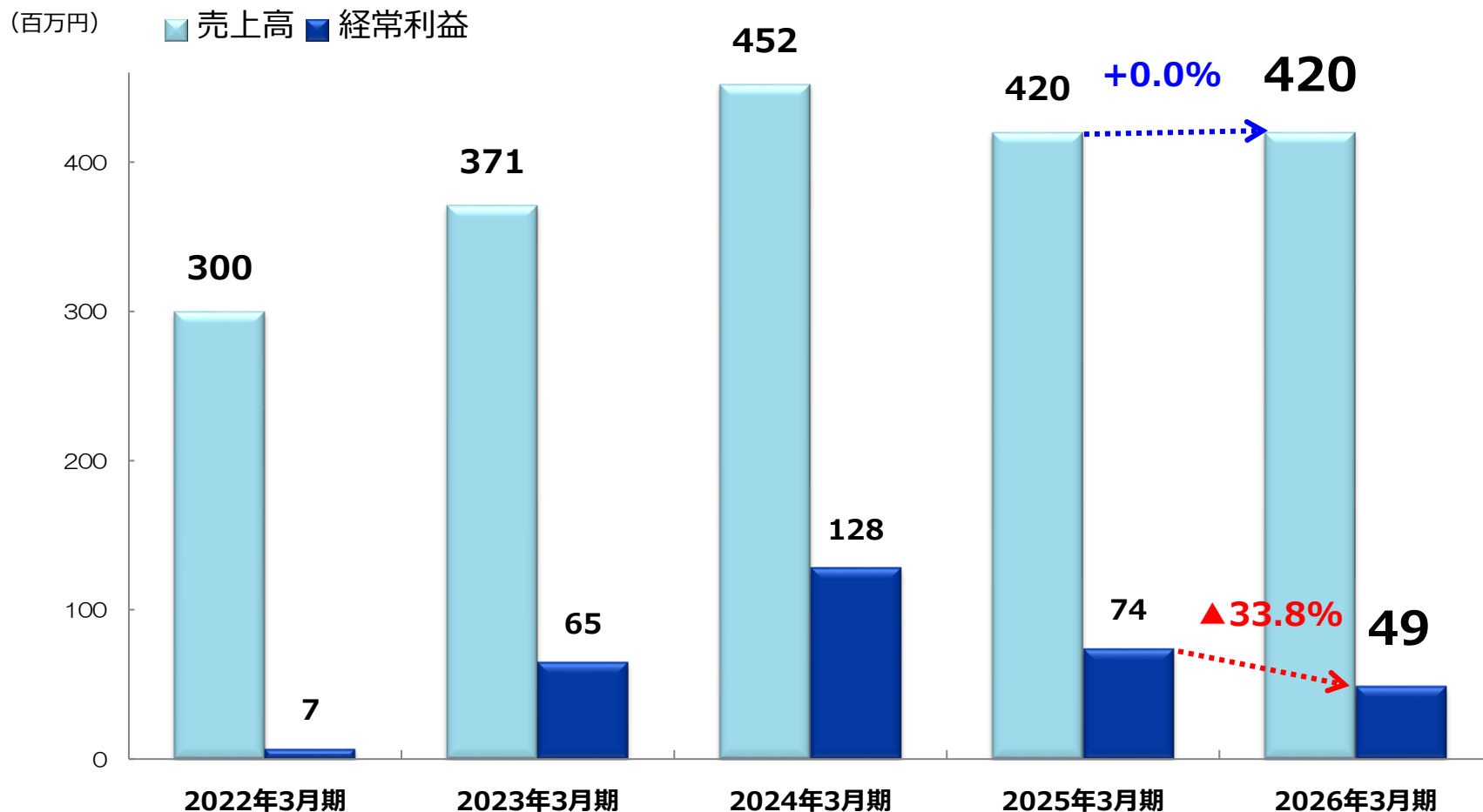
第1四半期決算 連結業績・連結貸借対照表の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期 (第21期)	2023年3月期 (第22期)	2024年3月期 (第23期)	2025年3月期 (第24期)	2026年3月期 (第25期)
売上高 (eBASE事業) (eBASE-PLUS事業) (セグメント間取引)	896 (300) (596) (△0)	961 (371) (590) (△0)	1,082 (452) (630) (△0)	1,063 (420) (646) (△3)	1,074 (420) (656) (△2)
営業利益	92	147	227	169	147
経常利益 (eBASE事業) (eBASE-PLUS事業) (セグメント間取引)	97 (7) (90) (0)	151 (65) (85) (0)	230 (128) (101) (0)	184 (74) (109) (-)	150 (49) (101) (-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	64	101	156	123	100
	前期 (2025年3月末)	当期 (2025年6月末)	前期末比	注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表しております。	
流動資産	6,422	5,628	△793	現金及び預金△583,受取手形、売掛金及び契約資産△323,有価証券+105	
固定資産	1,690	1,752	+62		
(有形+無形資産)	(288)	(297)	(+8)		
(その他)	(1,401)	(1,455)	(+54)		
資産合計	8,112	7,381	△731		
流動負債	745	547	△197	未払法人税等△229	
負債合計	754	554	△199		
株主資本合計	7,255	6,731	△523	利益剰余金△523 (配当金支払△624) (親会社株主に帰属する四半期純利益の計上+100)	
新株予約権	2	2	△0		
純資産合計	7,357	6,826	△531		
負債・純資産合計	8,112	7,381	△731		

第1四半期決算セグメントの概況/eBASE事業

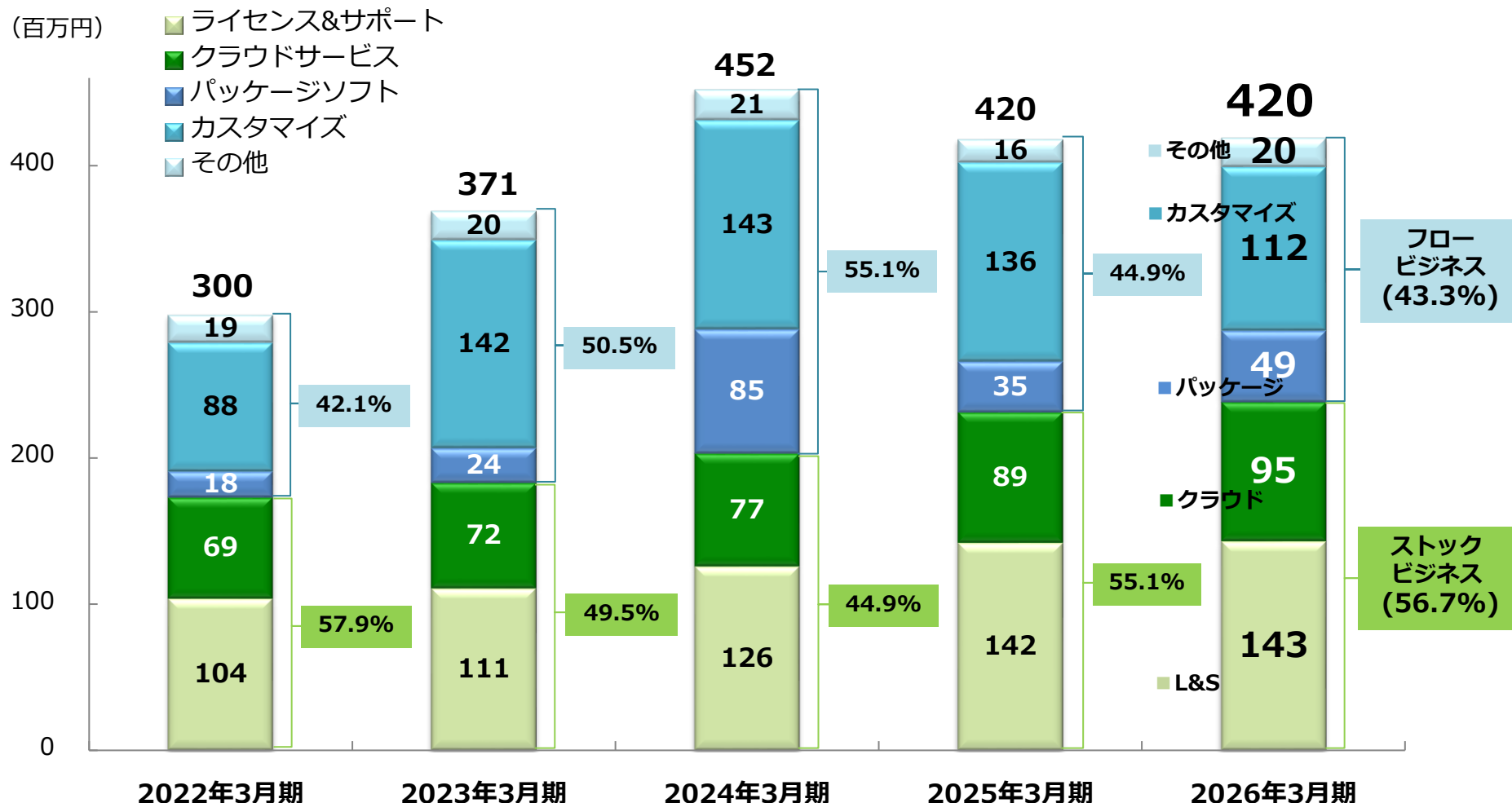
eBASE事業（パッケージソフトビジネス）



注) セグメント間取引については、相殺消去していません。

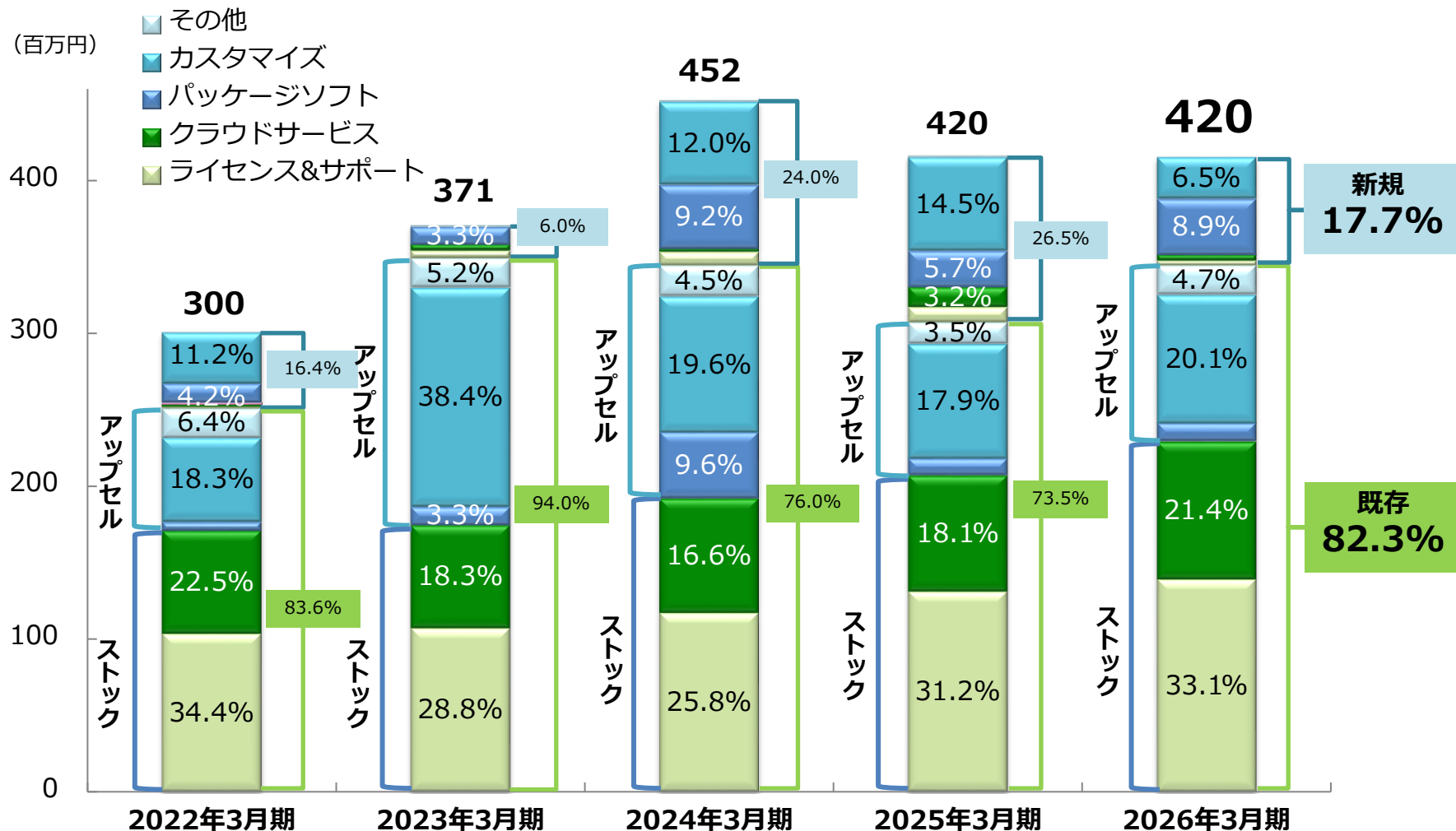
第1四半期決算セグメントの概況/eBASE事業

種類別販売実績の推移



第1四半期決算セグメントの概況 / eBASE事業

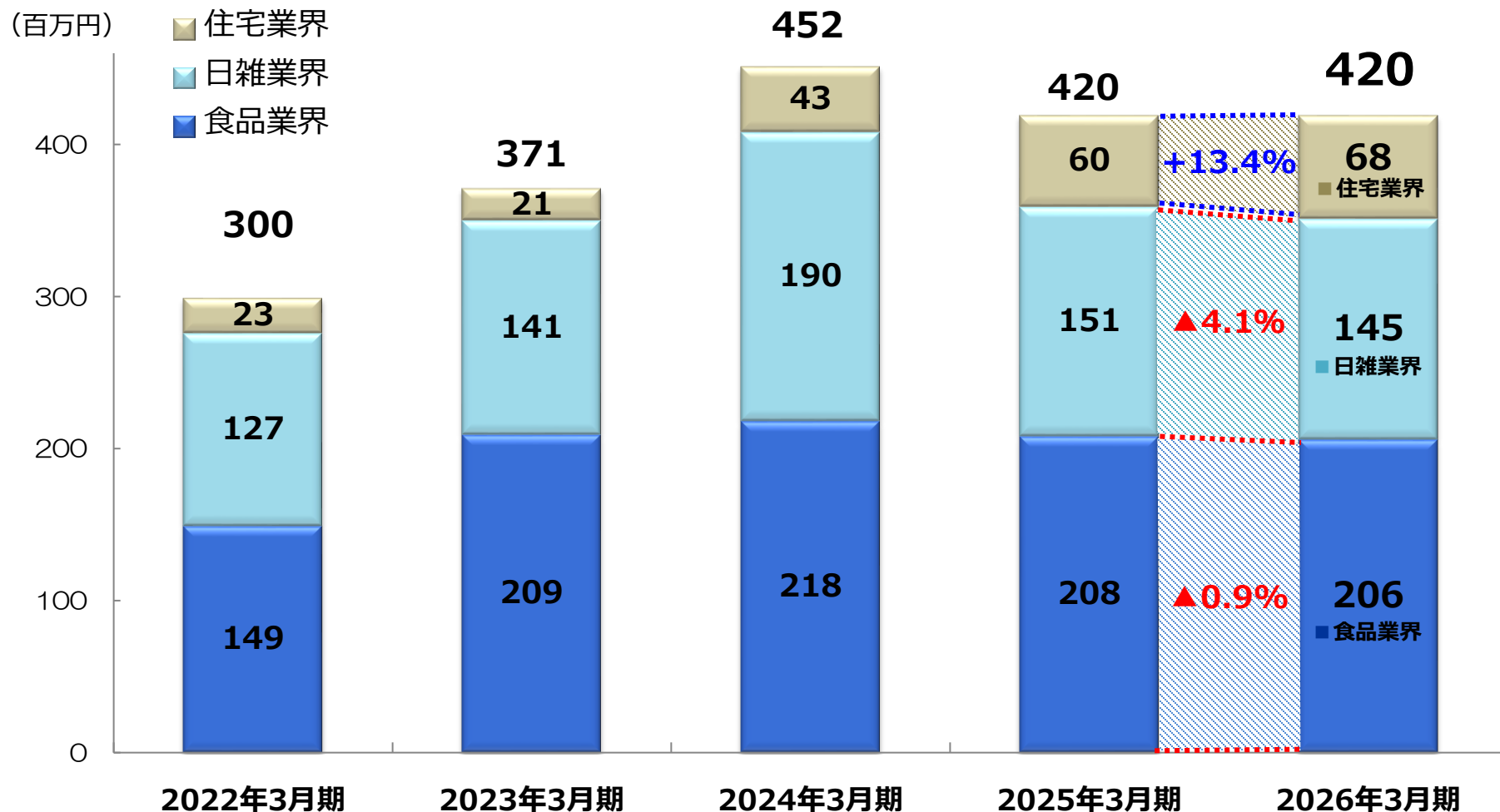
新規・既存別販売実績の推移



注) 3%未満の数字は記載を省略しております。

第1四半期決算セグメントの概況/eBASE事業

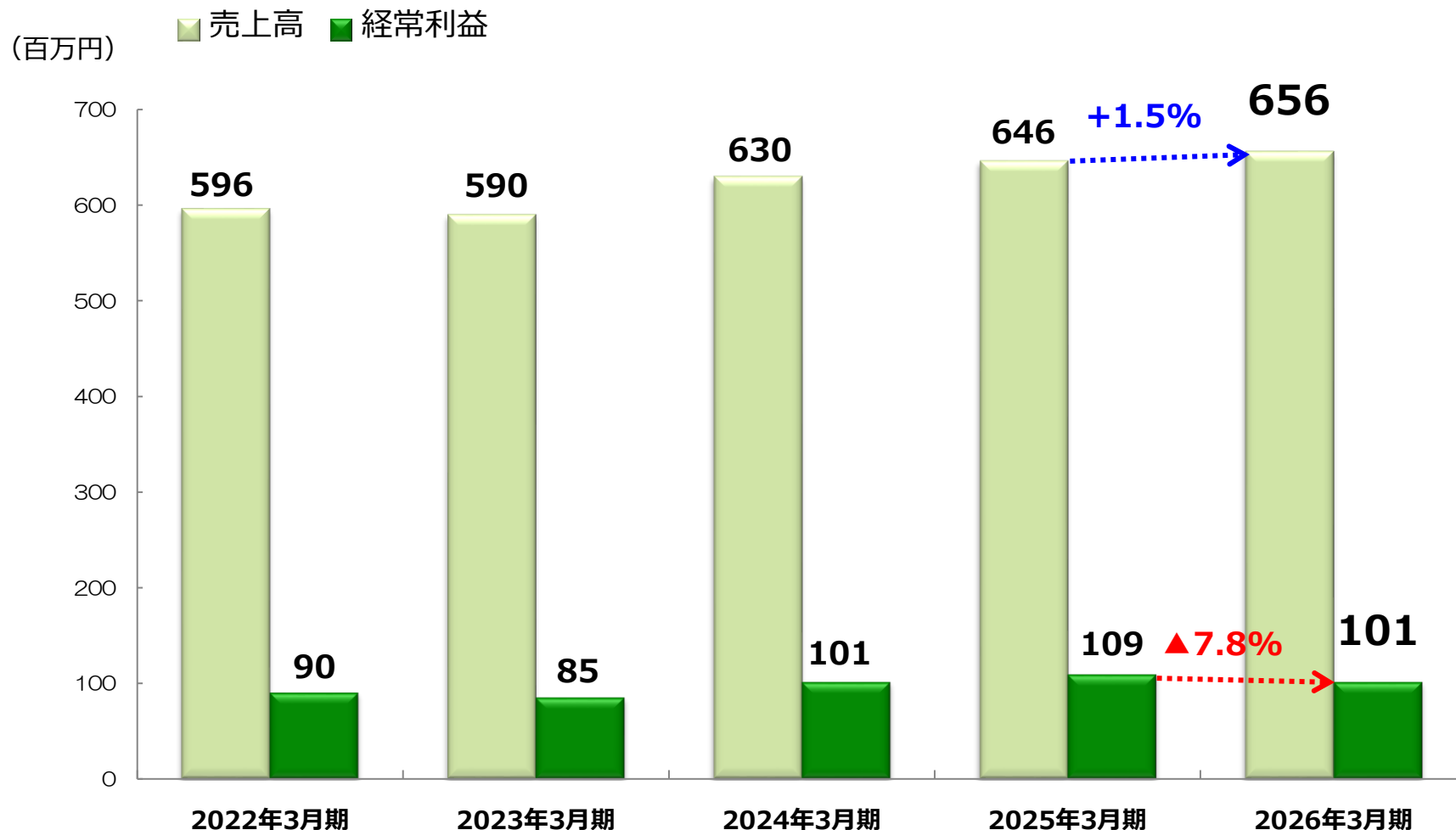
業界別売上実績の推移



注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表しております。

第1四半期決算セグメントの概況/eBASE-PLUS 事業

eBASE-PLUS事業（IT開発アウトソーシングビジネス）



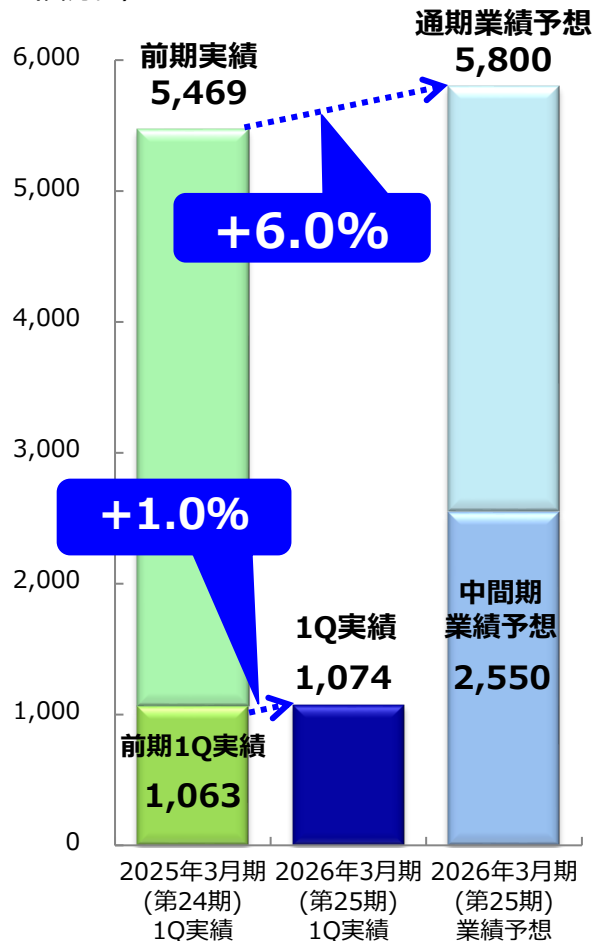
注) セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2026年3月期の連結業績予想

■ 2025年3月期（1Q実績） ■ 2025年3月期（通期実績） ■ 2026年3月期（1Q実績） ■ 2026年3月期（中間期業績予想） ■ 2026年3月期（通期業績予想）

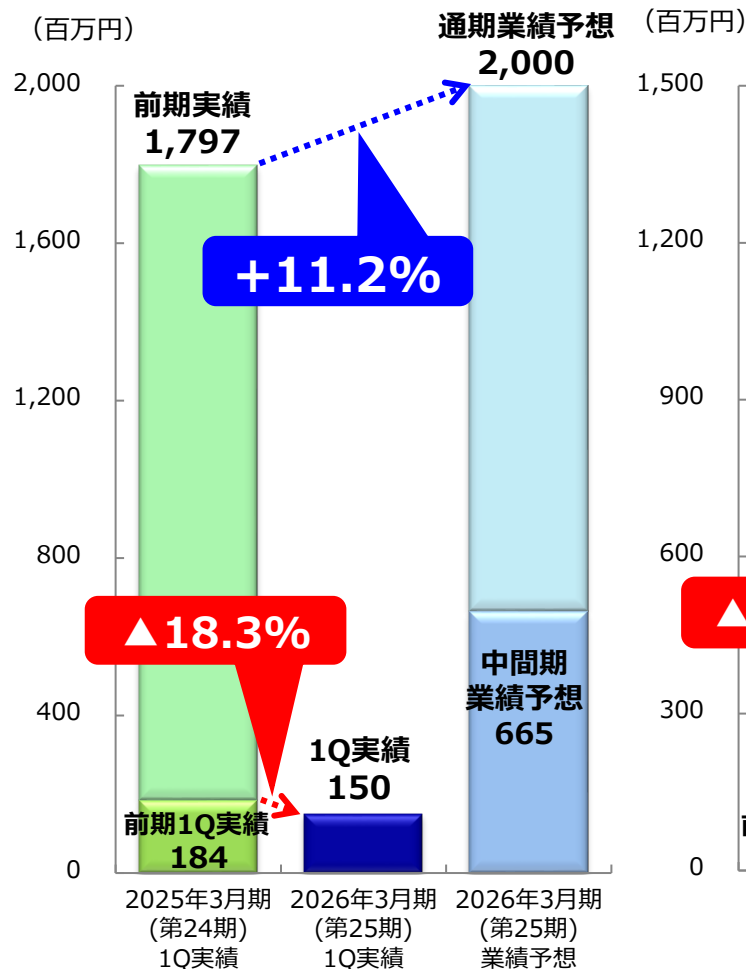
売上高

（百万円）



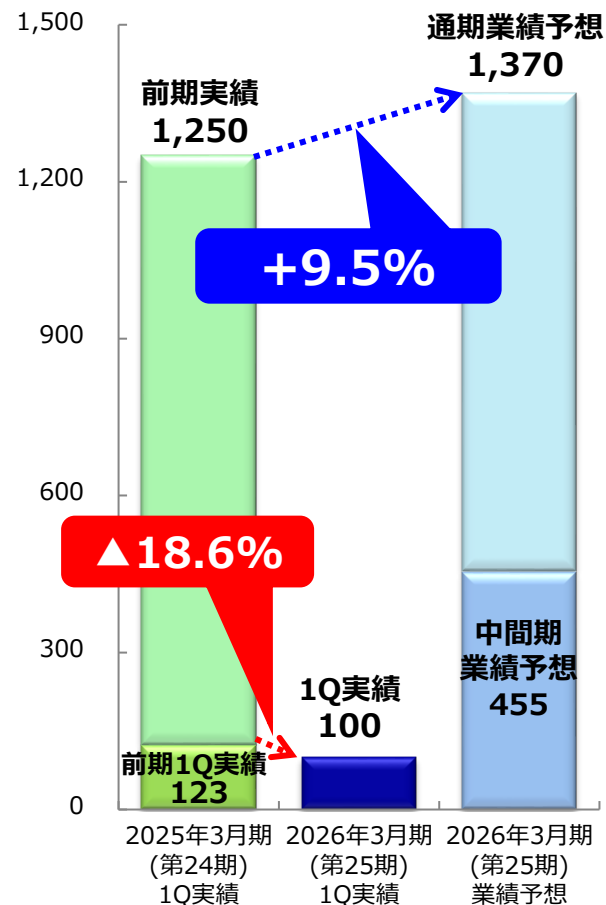
経常利益

（百万円）

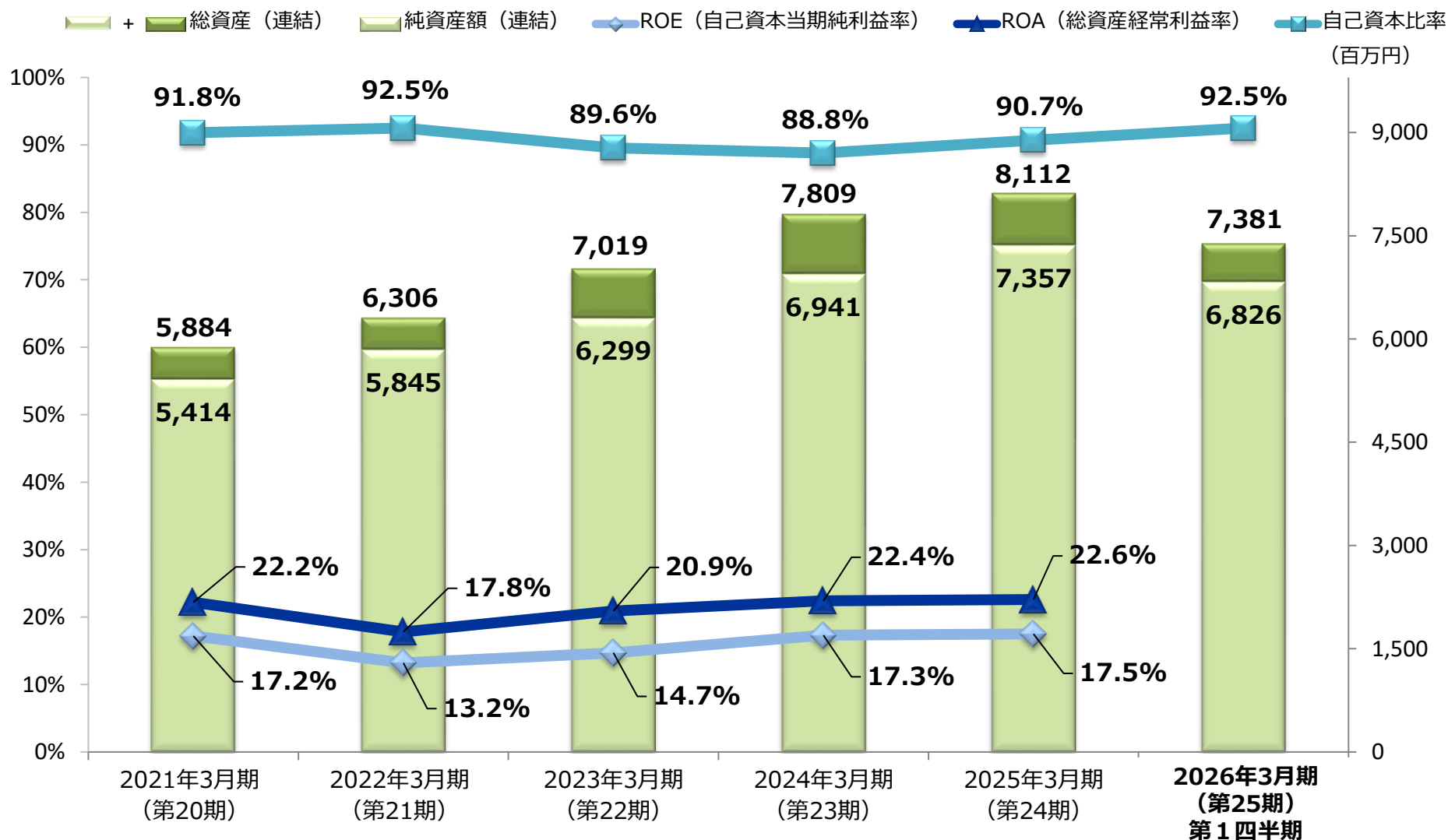


親会社株主に帰属する 四半期純利益

（百万円）



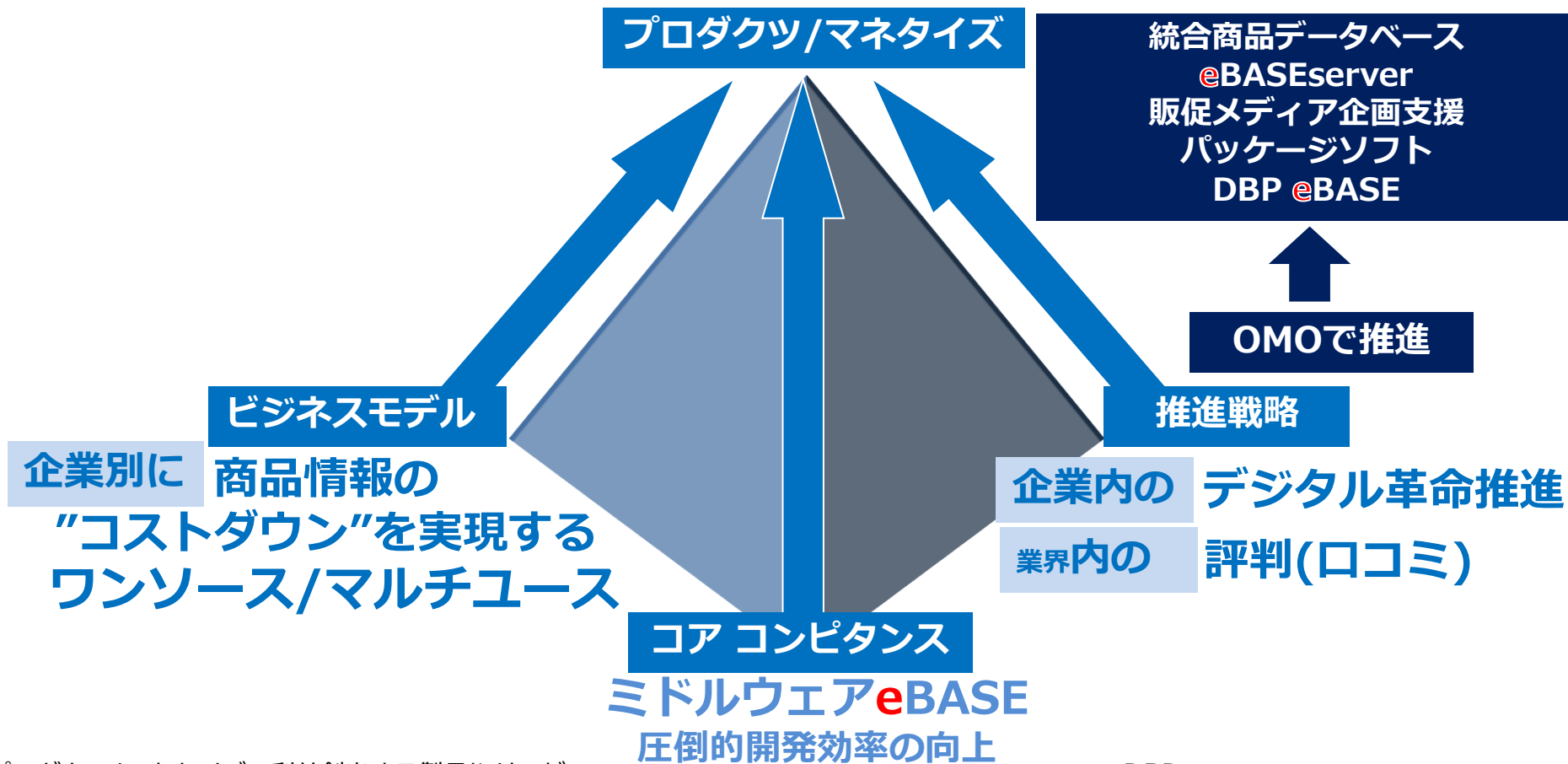
資本状況(ROE及びROA等)の推移



eBASE事業 ビジネス戦略概要

- ・ BtoBビジネス
 - 「0th eBASE」
企業別統合商品情報管理ソリューション
 - 「1st eBASE」
業界別商品情報管理ソリューション
- ・ BtoBtoCビジネス
 - 「2nd eBASE」
消費者向けスマホアプリソリューション

企業別に 統合商品データベースの開発→拡販



プロダクツ/マネタイズ：利益創出する製品やサービス
コアコンピタンス：ビジネスの圧倒的優位性/成功への原点
ビジネスモデル：ビジネスを成功に導く枠組み
推進戦略：ビジネスモデル加速策

※DBP(DataBase Publishing :
データベースパブリッシング)
※OMO(Online Merges with Offline :
オンラインマージズウィズオフライン)

0th eBASE

基幹システム/商品マスタ



販売管理、 受発注、 物流システムetc.

関連他システム



MD支援、商品問合、新製品企画支援、etc.

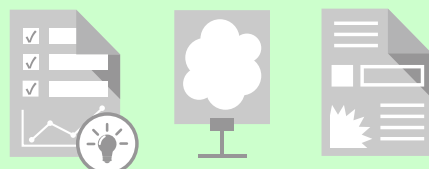
印刷メディア



カタログ、パンフレット、チラシ、etc.

OMO

プリントメディア



提案書、商談シート、POP、簡易チラシ作成、etc.

企業別 統合商品DB eBASE



取引先との商品情報交換
メーカーからの商品情報収集
小売への商品情報提供

1st eBASEへの展開

webメディア

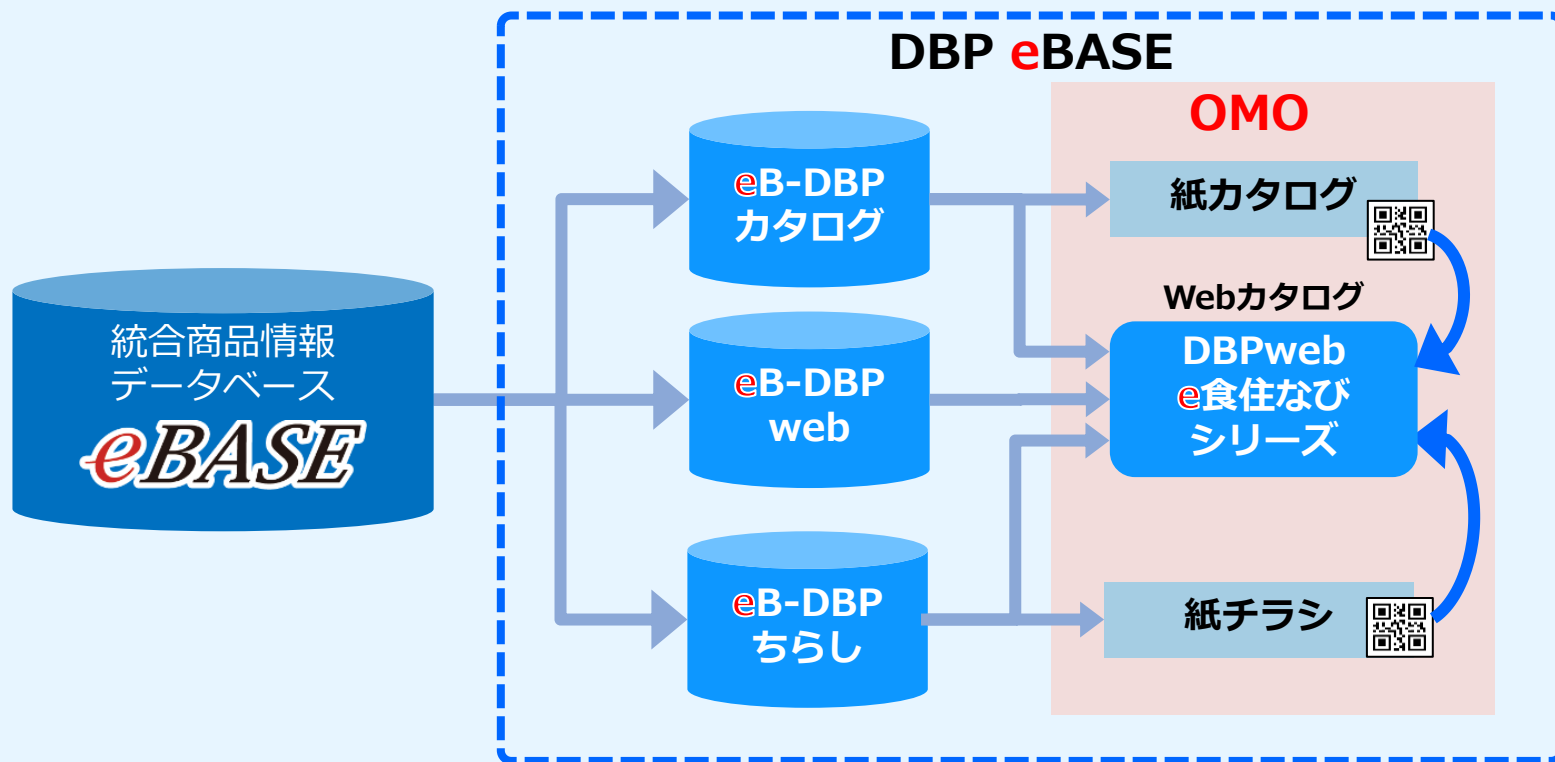


ECサイト、Webカタログ、スマホアプリetc.

2nd eBASEへの展開

統合商品情報DBと連携した「DataBase Publishing(DBP)」で
従来メディア企画制作のコストダウンと“同時”に次世代OMOでメディアDXを実現！

eBASE採用企業



業界別

商品データベースパッケージソフト開発→拡販

食の安全情報管理システム/FOODS eBASE、日雑商品情報管理システム/GOODS eBASE、etc

プロダクツ/マネタイズ

業界横断型パッケージソフト
MDM eBASE、PDM eBASE、
etcマスタデータ
ebisu拡販

ビジネスモデル

推進戦略

業界別 商品情報交換標準化

食品、日用品、家電、住宅、文具、工具…

商品情報
データプール

「商材ebisu」

業界別 「業界ebisu」

業界横断型 「マスタデータebisu」

コア コンピタンス

ミドルウェア eBASE
圧倒的開発効率の向上業界別 商品情報交換の
デファクト化・全体最適化※MDM(Master Data Management)
PDM(Product Data Management)

メーカー/小売間の商品情報交換は、非効率！

メーカー

小売毎に、異なるフォーム、異なる手段で、情報提供！

各提出先サーバへ
手作業で商品登録提案先毎に
書類を作成

A社フォーム

FAX送信



B社フォーム

Eメール



C社フォーム

WEB入力



小売業

アナログ的情報収集

A社



収集課題

間違い
多数

B社



遅い

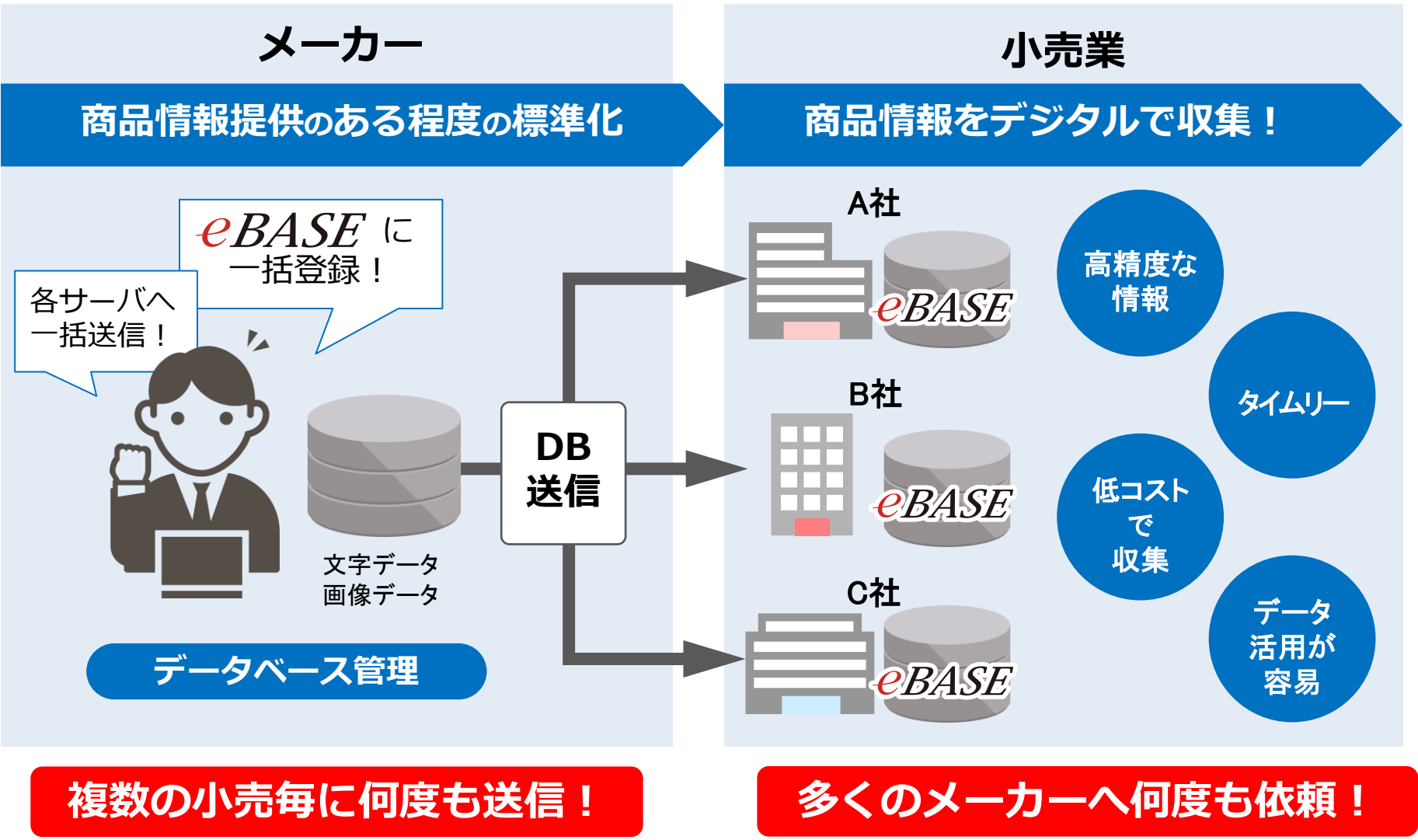
C社



探せない

再利用
困難提供
負担大

メーカー/小売間の商品情報交換の、効率化を推進！



1st eBASE

ビジネスモデル

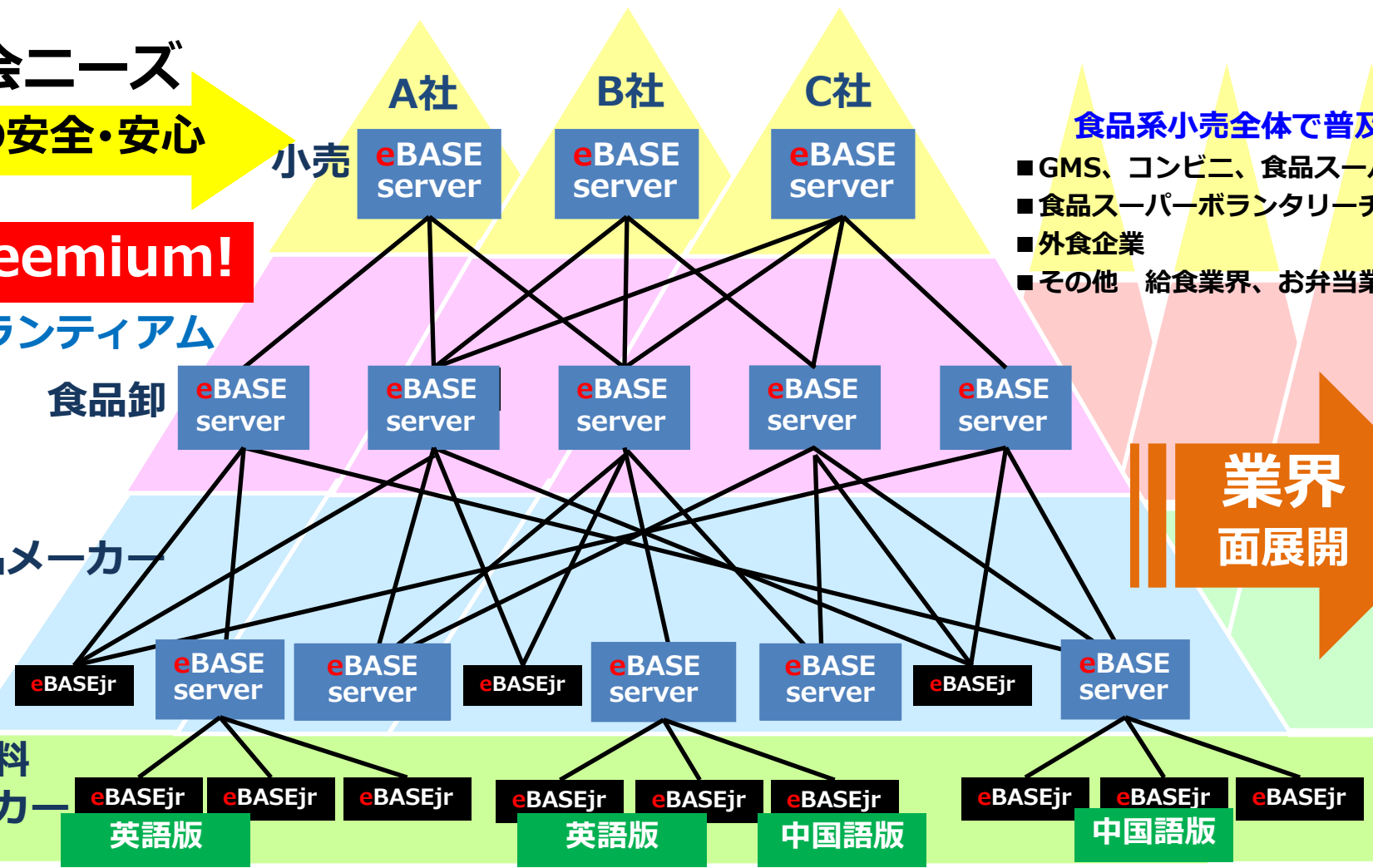
業界別商品情報交換の標準化の推進

バケツリレー方式で、川上から川下へ製品情報流通！バイヤー、サプライヤー、双方の効率アップの実現！

社会ニーズ
食の安全・安心

Freemium!
ボランティア

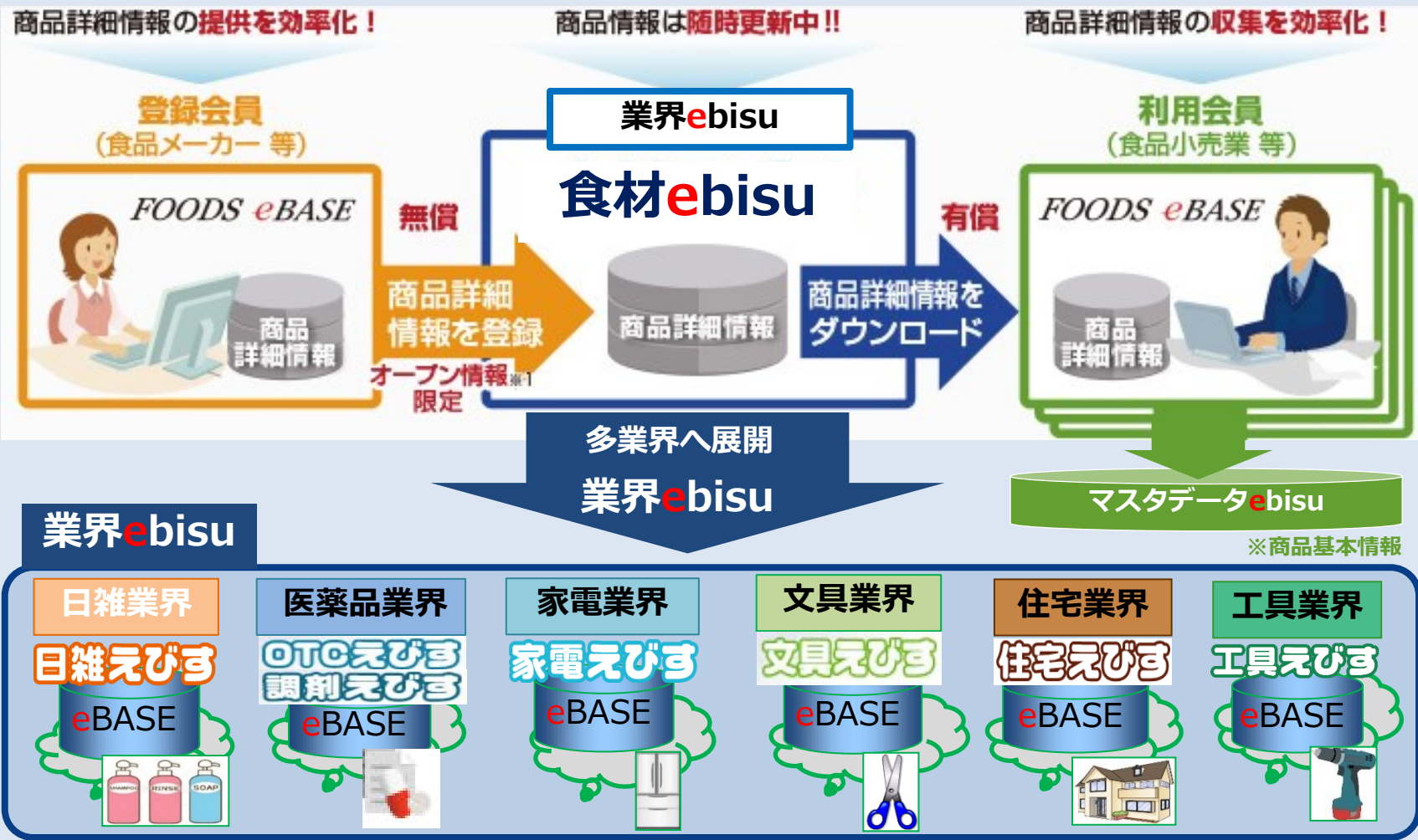
小売
食品卸
食品メーカー
原材料
メーカー



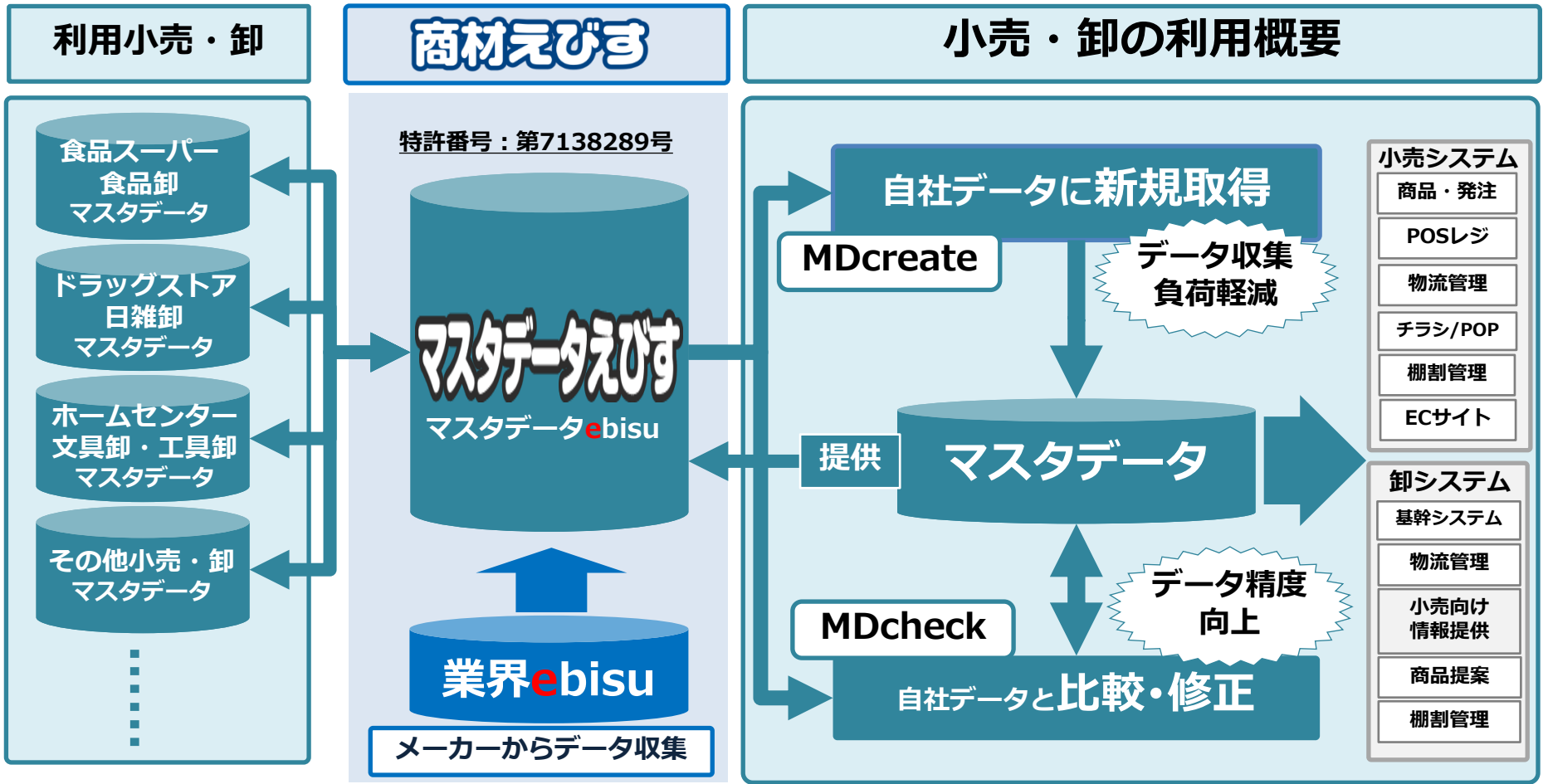
- 食品系小売全体で普及
- GMS、コンビニ、食品スーパー...
 - 食品スーパーボランティアチェーン
 - 外食企業
 - その他 給食業界、お弁当業界、...



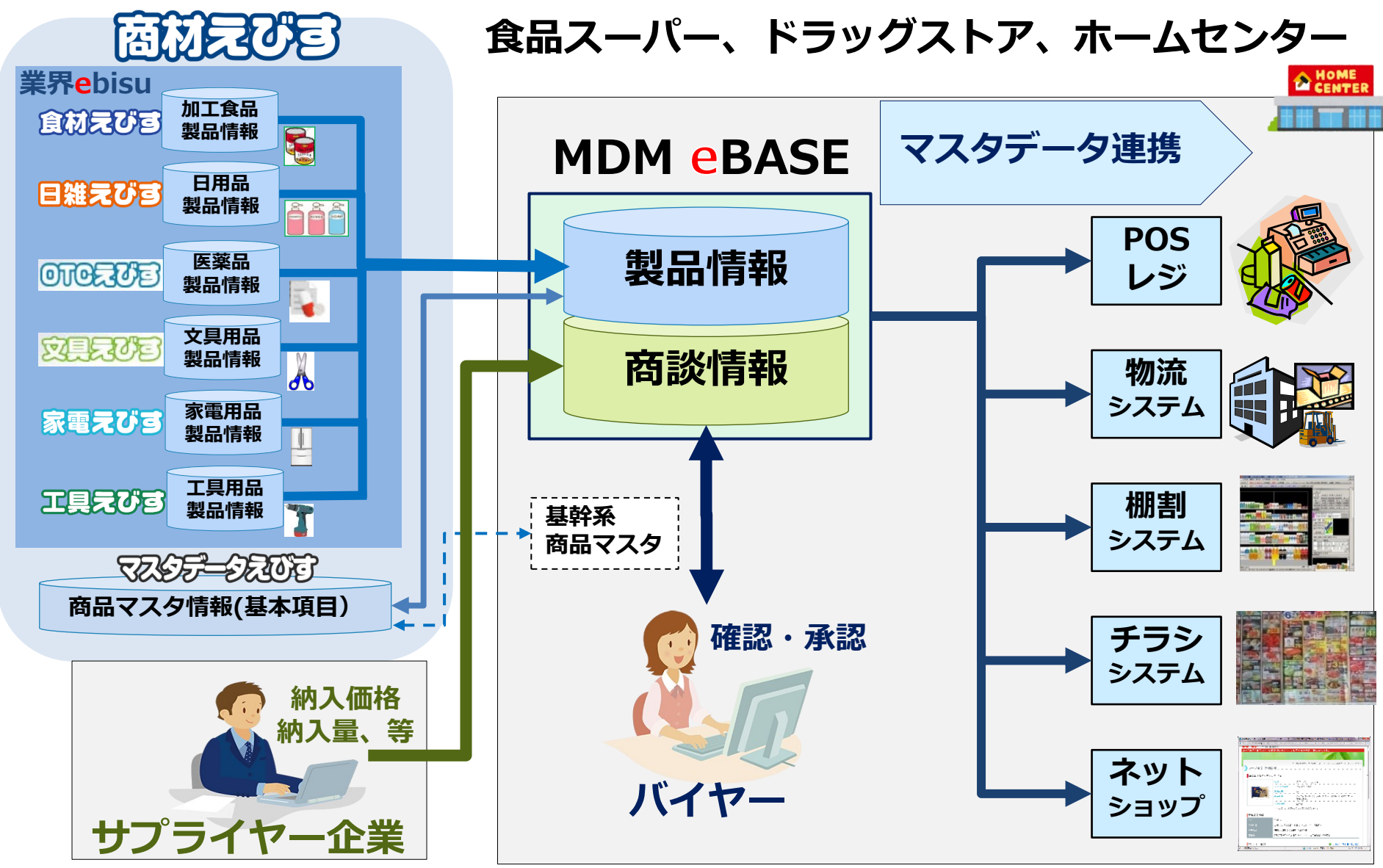
商材えびす



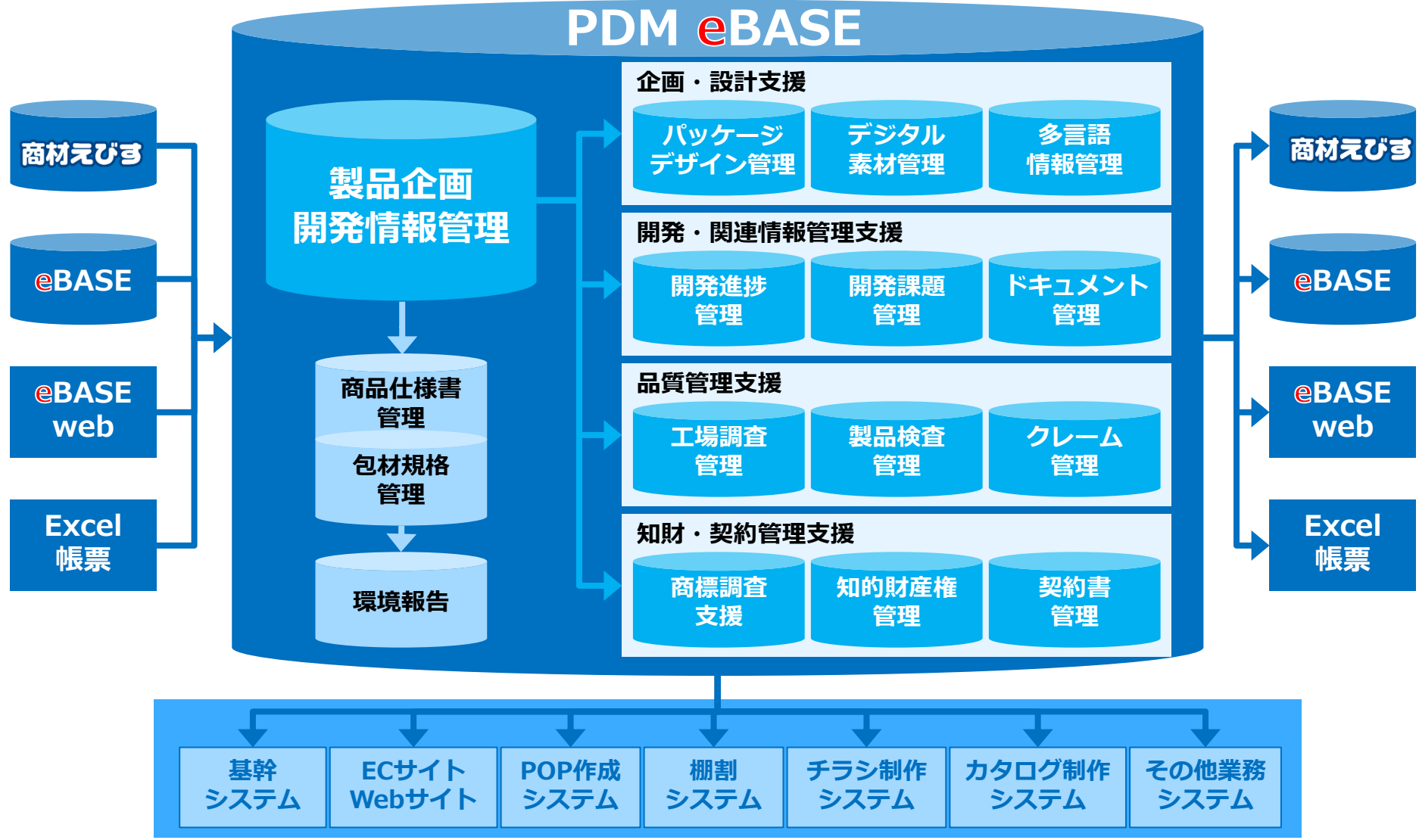
賛同小売・卸の商品マスタデータ収集・正規化後、「マスタデータebisu」構築！
MDcreate：多数決方式のチャンピオンデータを自社マスタデータとして利用！
MDcheck：自社マスタデータを多数決方式で比較、確認して修正！



1st eBASE 業界横断型/小売業での商品マスタ管理 MDM eBASE

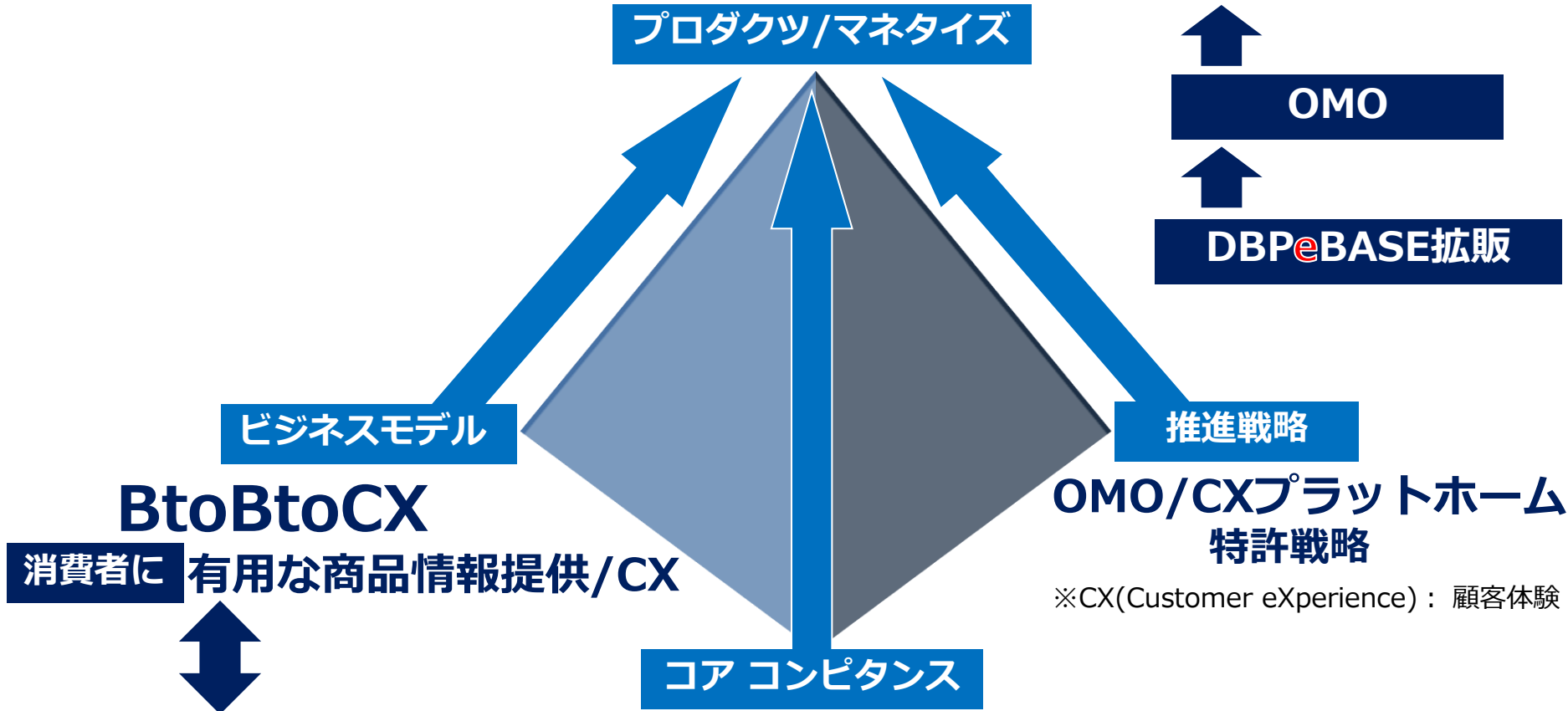


企画・設計開発工程一連の製品情報の統合管理！利活用促進！



消費者向け ライフスタイルアプリを小売経由で消費者に普及

e食住なび、 e食住カタログ、 e食住ビジュアルレシート、 e食住ちらし、 e住なび、 etc



多業界の商品情報データプールサービス

「商材ebisu = 業界ebisu + マスタデータebisu」

2nd eBASE BtoBtoC/紙チラシとデジタルチラシ「e食住ちらし」の融合

消費者の利便性/CXを向上させ、デジタルチラシ利用促進！



スマホで、お買得情報が
探せる、見つかる！

ユニットプライス
表示で比較し易い

特売品のレシピも見れる
献立作りが楽に

アレルギーや栄養素もわかる！

限定品もある

簡単便利！

最新チラシも見たい！
お気に入り店舗登録しよう！

e食住ちらし

小売

店舗



来店促進

ECサイト
ネットスーパー

利用促進

e食住ちらしは紙面サイズを 無限に
拡大でき、CX向上も可能。今のうち
に限定商品や特典付与等で、普及促
進しておこう！



紙チラシサイズ縮小や発行頻度減を試行し、チラシコスト削減！



店別、チラシ別、商品別閲覧ログ取得

小売販促部門

e食住ちらしの閲覧数が増えてきたぞ！

特に〇〇店は、増えている！
来店数、売上もアップだ！

発行頻度を減らし、紙なし週は
e食住ちらしで補完しよう！

チラシサイズを縮小し、掲載できない
商品は、e食住ちらしで補完しよう！

CX/消費者利便性向上！ 消費者リーチ・集客力アップ！
更なるDX！

※DX(Digital Transformation)

紙とデジタルのシームレスな統合！e食住シリーズ連携！



注) 「e食住なびforDX」は、小売・メーカー向けDX推進ツールで「e食住なび」の機能を個社取扱商品に限定したイージーオーダー型CXアプリです。

e住なび 住設,家電の商品情報とマニュアルを消費者に一括開示

My設備を設備DBから検索・登録

ログイン用
二次元コードシート



二次元コード
スキャンで
簡単ログイン



ハウスメーカーが、新築
設備は、登録済！

我家の設備マニュアルが
直ぐに探せる！

後で、購入した家電も、
検索、追加登録できる！
自動登録して欲しい！

購入レシート、保証書も
撮影、管理できる。

購入予定の家電チェック
商品情報、取説、パンフ

My設備一覧



商品情報



マニュアル



検索

My設備

設備DB

商品情報/マニュアル
+パンフレット

- ・住宅設備、建材
- ・家電製品、工具、etc

マニュアルを頁めくりで閲覧！
スマホでは少し小さいが..
PC,タブレットなら見易い！

マニュアル内文字検索が
できるので、探し易い！

商品スペックも簡単に
確認できる

家電えびす

住宅えびす

商材えびす

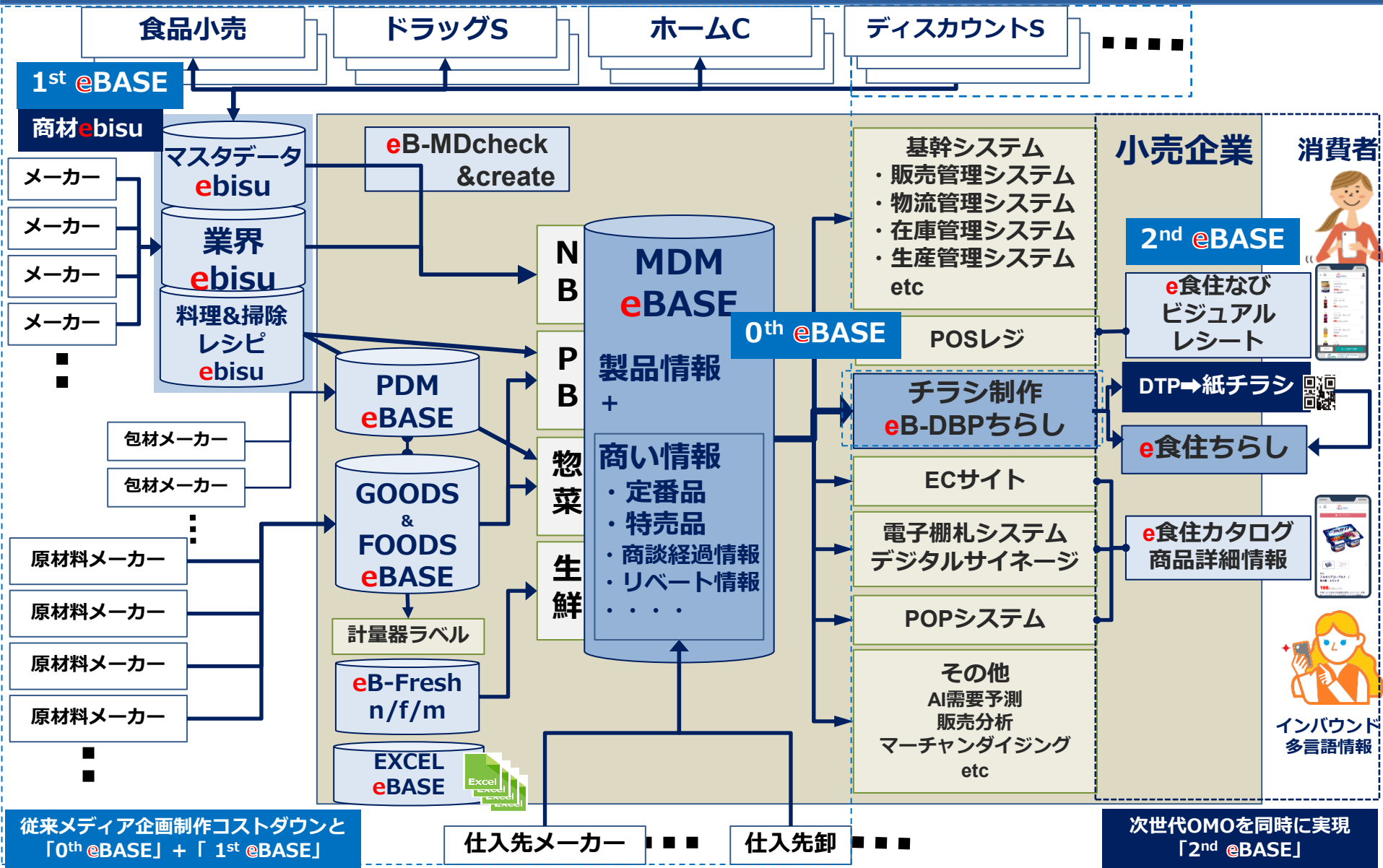
小売企業・ハウスメーカー

eBASE

「e住なび：特許第7024952号」

ログイン用二次元コードシート出力

eBASEトータルソリューション概要（小売企業事例）



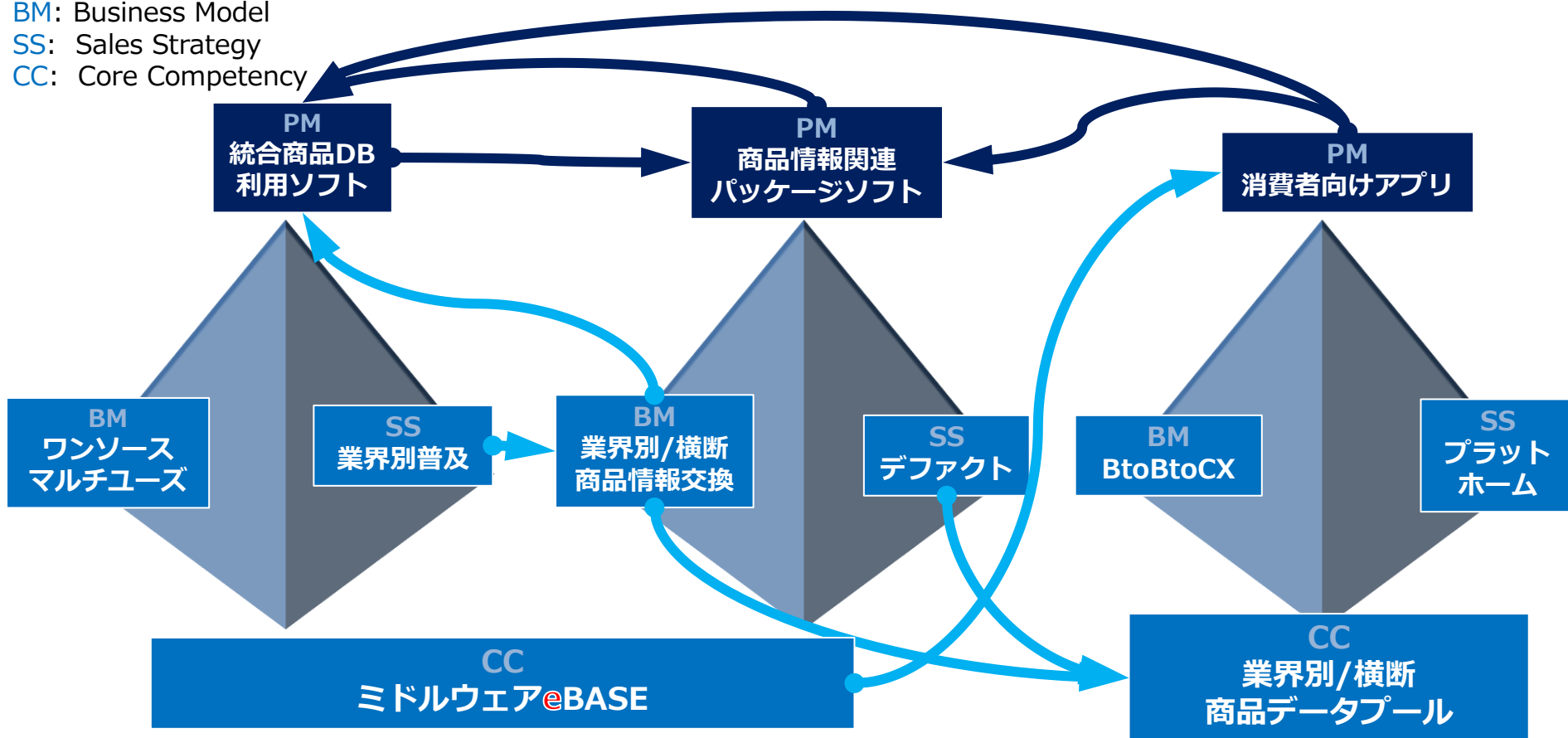
0th → 1st → 2nd eBASE ビジネス戦略と相乗効果

0th eBASE

1st eBASE

2nd eBASE

PM: Products/Monetization
BM: Business Model
SS: Sales Strategy
CC: Core Competency



eBASE事業報告

BtoBビジネス戦略(0th / 1st) 進捗

■ 食品業界【約28,500社】

株式会社アークス
イオン株式会社
イオントップバリュ株式会社
株式会社イズミ
イズミヤ株式会社
株式会社 イトーヨーカ堂
株式会社 Aコープ東日本
株式会社カスミ
株式会社関西スーパーマーケット
コプロ株式会社
(オール日本スーパーマーケット協会)
サミット株式会社
株式会社シジシージャパン
株式会社静鉄ストア
株式会社 西友
相鉄ローゼン株式会社
株式会社ダイエー
株式会社天満屋ストア
株式会社東武ストア
日本流通産業株式会社
株式会社パローホールディングス
株式会社阪急オアシス
株式会社フレスタ
株式会社平和堂
株式会社ベイシア
株式会社ベルク
株式会社マルキョウ
株式会社万代
株式会社ヤオコー
株式会社 ヨークベニマル
株式会社ライフコーポレーション
株式会社セコマ
株式会社ファミリーマート
日本生活協同組合連合会
コープデリ生活協同組合連合会
東都生活協同組合
生活協同組合ユーコープ
生活協同組合連合会東海コープ事業連合
生活協同組合連合会コープ北陸事業連合

生活協同組合連合会コープきんき事業連合
生活協同組合コープこうべ
生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合
生活協同組合連合会コープ九州事業連合
オイシックス・ラ・大地株式会社
コストコホールセールジャパン株式会社
全国農業協同組合連合会
旭食品株式会社
石川中央食品株式会社
伊藤忠食品株式会社
加藤産業株式会社
カナカン株式会社
国分グループ本社株式会社
株式会社伍魚福
シダックス株式会社
株式会社ジャパン・インフォレックス
株式会社昭和
株式会社高山
株式会社種清
株式会社トーカン
株式会社日本アクセス
株式会社東京コールドチェーン
株式会社ドウシヤ
富永貿易株式会社
株式会社ナックス
日清医療食品株式会社
株式会社日本アクセス
株式会社ノースイ
ふたば産業株式会社
三菱食品株式会社
株式会社山屋
UCCコーヒープロフェッショナル株式会社
赤城乳業株式会社
あづまフーズ株式会社
アルヘイムフードサービス株式会社
株式会社アンデルセン
株式会社アンデルセンサービス
伊藤ハム株式会社
井村屋株式会社

井筒まい泉株式会社
エバラ食品工業株式会社
株式会社おやつカンパニー
春日井製菓株式会社
片岡物産株式会社
株式会社カネカ
カネテツデリカフーズ株式会社
カネ美食品株式会社
カバヤ食品株式会社
株式会社紀文食品
株式会社クックワン
株式会社クレストレード
株式会社コモ
株式会社コンシェルジュ
株式会社JR東海リテイリング・プラス
JA全農ミートフーズ株式会社
四国日清食品株式会社
シノフフーズ株式会社
寿がきや食品株式会社
株式会社スギヨ
ダイドードリンコ株式会社
株式会社タカキベーカーリー
宝酒造株式会社
東海漬物株式会社
トオカツフーズ株式会社
トーラク株式会社
株式会社ドンク
株式会社永谷園
株式会社中谷本舗
株式会社ニッキーフーズ
日清食品ホールディングス株式会社
白鶴酒造株式会社
株式会社ビックルスコーポレーション
フードリンク株式会社
株式会社ベストオーネ
株式会社ホクガン
株式会社ホテイフーズコーポレーション
株式会社マーメイドベーカーリーパートナーズ
丸大食品株式会社

ヤマモリ株式会社
有楽製菓株式会社
一般財団法人食品産業センター
株式会社ファイネット

■ 外食業界

株式会社吉番屋
株式会社イトアンドフーズ
日本KFCホールディングス株式会社
株式会社ハチバン
株式会社FOOD & LIFE COMPANIES
株式会社吉野家
ワタミ株式会社

約28,500社

■ホテル業界

京阪ホテルズ&リゾーツ株式会社
相鉄ホテル株式会社
株式会社東武ホテルマネジメント
株式会社ホテル小田急
リゾートトラスト株式会社

■ドラッグストア業界

エバグリーン廣甚 株式会社
株式会社サッポロドラッグストア
株式会社サンドラッグ
株式会社マツキヨココカラ&カンパニー

■住宅業界【約1,100社】

積水化学工業株式会社
積水ハウス株式会社
大和ハウス工業株式会社
トヨタホーム株式会社
パナソニック ホームズ株式会社
三井ホーム株式会社
株式会社 穴吹工務店
マツ六株式会社
株式会社サンゲツ
大建工業株式会社
東リ株式会社
住友林業情報システム株式会社
パナソニック エレクトリックワークス社
パナソニック株式会社 空質空調社

■家電業界・ホームセンター

株式会社ヤマダデンキ
株式会社エディオン
アークランズ株式会社
株式会社カインズ
コーナン商事株式会社
DCM株式会社
株式会社マキヤ

■日用品業界【約6,000社】

株式会社赤ちゃん本舗
リンベル株式会社
小林製薬株式会社
大王製紙株式会社
ユニ・チャーム株式会社

■文具・オフィス家具業界【約1,250社】

コクヨ株式会社
株式会社サクラクレパス
シャチハタ株式会社
株式会社オカムラ
株式会社カウネット
プラス株式会社

■工具業界【約1,450社】

喜一工具株式会社
シマツ株式会社
株式会社NaITO
藤原産業株式会社
株式会社山善
TONE株式会社

■ファッション・アパレル業界

島田商事株式会社
株式会社ムーンスター
株式会社エイゾーコレクション
株式会社フィン
株式会社ラボ・キゴシ

■スポーツ用品業界

株式会社メガスポート
ゼット株式会社
デサントジャパン株式会社
ニッキー株式会社
美津濃株式会社

■自動車用品・部品業界

株式会社オートバックスセブン

■環境・グリーン業界【約2,900社】

ゴムノイナキ株式会社
株式会社片山化学工業研究所
DIC株式会社

■その他業界

佐川印刷株式会社
株式会社消費科学研究所
ホリアキ株式会社
和気産業株式会社

約12,600社

「食品表示ラベル例」 加工食品メーカー/小売PB

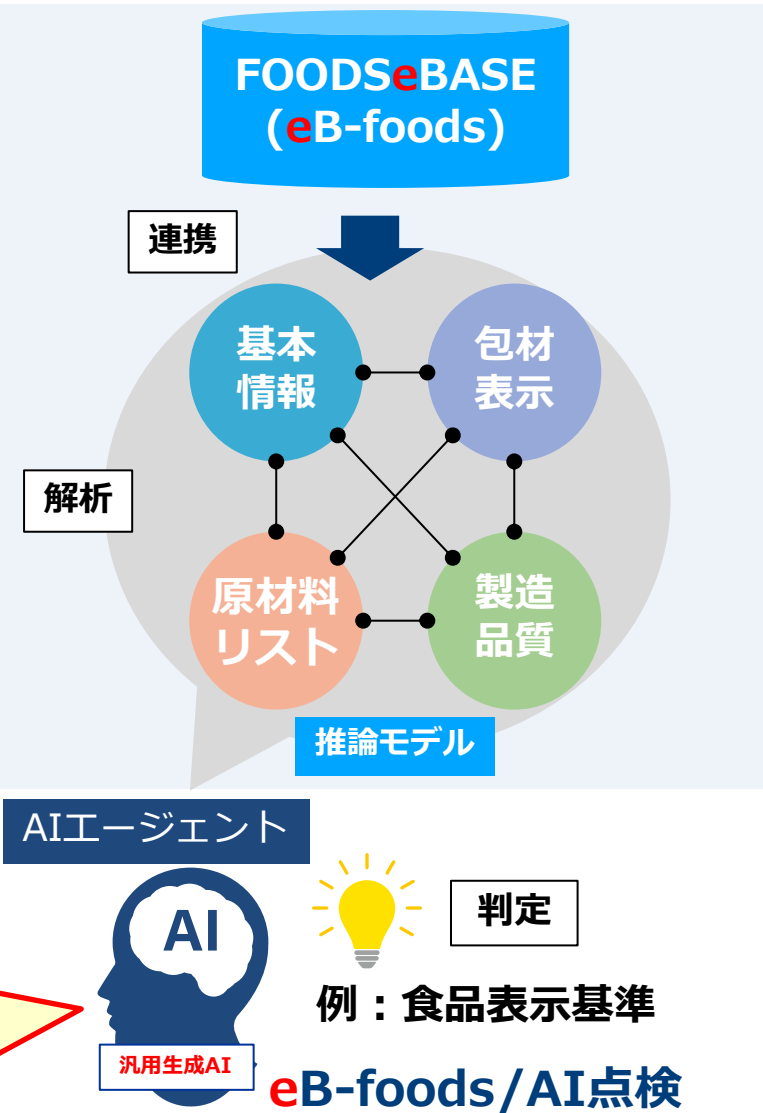
包材表示／一括表示

名称	ドーナツ
原材料名	ミックス粉（国内製造）〔小麦粉、砂糖、でん粉（小麦を含む）、食用油脂（大豆を含む）、脱脂粉乳、デキストリン、食塩〕、食用油脂、液卵、加糖卵黄（卵を含む）、発酵バター（乳成分を含む）、食塩、でん粉
添加物名	加工でん粉（小麦を含む）、トレハロース、ベーキングパウダー、カゼインNa（乳由来）、乳化剤（乳成分・大豆を含む）、香料（乳成分を含む）、増粘剤（キサンタンガム）、酸化防止剤（V.E）
内容量	6個
期限区分	賞味期限
賞味期限	パッケージ表面の上部に記載
保存方法	直射日光、高温多湿を避けて保存してください。
販売者	株式会社〇〇〇 大阪府大阪市〇〇〇

【不適合】基本情報と原材料リスト登録情報との不一致が確認され、食品表示法に違反する可能性があります。

1. 添加物名：
- 原材料リストの「カゼインNa」にはアレルギー登録はありません。
 - 原材料リストの「キサンタンガム」の用途名は「糊料」です。
2. 内容量：
- 基本情報の規格は「5個」です。

eBASEの独自の商品データ



食品業界

2026年3月期 施策

- ・ 食の安全情報に加え、商い情報、販促情報、等、広く深い商品情報交換の全体最適化を推進
- ・ 食品の品質管理(製品仕様書情報管理)システム「FOODS eBASE」の継続推進
- ・ 商品データプールサービス「商材ebisu = 業界ebisu(食材ebisu)+マスタデータebisu」の普及推進
- ・ 「商材ebisu」と連動する小売向け商品マスタ管理システム「MDM eBASE」の展開
- ・ 小売PBやメーカー向け製品企画開発支援システム「PDM eBASE」の展開
- ・ OMOを実現するデータベースパブリッシングソリューション「DBP eBASE(eB-DBPちらし)」の展開
- ・ 「2nd eBASE(BtoBtoC)」:「e食住なび」シリーズへの連携展開

その進捗

- ・ 売上実績(1Q): 206百万円(前年同四半期比▲0.9%、▲1百万円)
- ・ 売上高は、「2nd eBASE」の普及進捗中により前年同四半期比で微減

【売上面】

- ・ 既存顧客の大手総合小売のPB子会社からサーバ増強の大型案件

【受注面】

- ・ 既存顧客の大手コンビニエンスストアから、「商材ebisu」と連動する「MDM eBASE」、及び「FOODS/GOODS eBASE」も含めた商品マスタ情報登録システム構築の大型案件をアップセル
- ・ 1都12県の170万人の会員に個人宅配を主とする既存顧客の生協連合会から「GOODS eBASE」導入に引き続き「FOODS eBASE」のアップセルの追加導入案件

【取組面】

- ・ 食品法適合性判定を支援する新たなAI点検オプション「eB-foods/AI点検」サービスを開発リリース

日雑業界

2026年3月期 施策

- ・ 日雑業界（ドラッグストア業界、ホームセンター業界、家電業界、文具業界、スポーツ用品業界、カー用品業界、通販業界等）で商品情報交換環境の全体最適化を推進
- ・ 日用品・雑貨の製品仕様書情報管理データベース「GOODS eBASE」の継続推進
- ・ 商品データプールサービス「業界ebisu(日雑ebisu)」を中心に「商材ebisu」販促推進
- ・ 「商材ebisu」と連動する「MDM/PDM/DBP eBASE(eB-DBPカタログ)」の展開
- ・ OMOを実現するデータベースパブリッシングソリューション「DBP eBASE」の強化展開
- ・ 顧客別カスタマイズ型eBASE統合商品DB受託開発、及び大型の商品DB型Webサイト「DBP eBASE(eB-DBPweb)」構築の展開
- ・ 「2nd eBASE(BtoBtoC)」:「e食住なび」シリーズへの連携展開

その進捗

- ・ 売上実績（1Q）：145百万円(前年同四半期比▲4.1%、▲6百万円)
- ・ 売上高は、「2nd eBASE」の普及進捗中により前年同四半期比で微減

【売上面】

- ・ 既存顧客の大手カー用品小売から「GOODS eBASE」による商品詳細情報メンテナンス機能開発案件

【受注面】

- ・ 大手オフィス用品通販サービス会社から「FOODS/GOODS/PDM eBASE」を関連させたPB商品企画開発・仕様書管理システム
- ・ カatalogギフト事業者から「eB-DBPカタログ」「MDM eBASE」を活用した統合商品DB構築の継続案件
- ・ 東海・北陸・近畿で展開するドラッグストアから「商材ebisu」と連携する「MDM eBASE」の大型案件

住宅業界

2026年3月期 施策

- ・商品データプールサービス「商材ebisu(業界ebisu(住宅ebisu))」のデファクト化推進
- ・「住宅ebisu」と連動する「HOUSING eBASE」を中心に、継続的に販促推進
- ・住設・建材メーカー、等から、eBASE統合商品DBと商品情報webサイトの受注促進
- ・2nd eBASE(BtoBtoC):「e住なび」への連携展開
- ・住宅メーカーに加え、住設建材メーカーにも2nd eBASE「e住なび」販促

その進捗

- ・売上実績（1Q）：68百万円(前年同四半期比+13.4%、+8百万円)
- ・売上高は、1Q計画の想定以上に中型案件が前倒して推移し、前年同四半期比で増加

【売上面】

- ・大手建材メーカーの商品DB型Webカタログ「eB-DBPweb」を活用したアップセルの中型案件

【受注面】

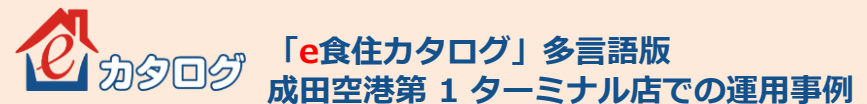
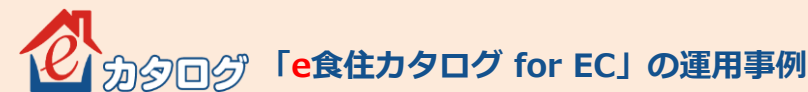
- ・大手建材メーカーから「PDM eBASE」を用いた製品企画・開発情報システム構築の大型案件

eBASE事業報告

BtoBtoCビジネス戦略(2nd) 進捗

【市場展開】

- ・ 業界横断型(食品スーパー、総合小売、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントショップ、スーパーセンター、家電量販等)の「商材ebisu」の商品情報コンテンツを利活用したOMOを実現する消費者向けライフスタイルアプリ「e食住シリーズ(e食住なび/カタログ/ちらし/ビジュアルレシート、e住なび等)」の普及推進・営業展開を継続
- ・ 大手総合小売の北海道地区の子会社で、「e食住カタログ for EC」の運用が開始
- ・ 大手家電量販店の成田空港の新設店舗で「e食住カタログ」多言語版アプリ訴求カードを設置
- ・ 中堅マンションビルダーの新築分譲マンション3棟で「e住なび」運用開始



顧客のECサイト

商品詳細表示

料理レシピ提案

料理レシピ



eBASE-PLUS事業報告

「IT開発アウトソーシング」 ビジネス概要と進捗

eBASE-PLUS事業概要

顧客企業からの受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守等の
「IT開発アウトソーシングビジネス」

◆システムソリューション

①ソフトウェア開発

企画・分析・設計・構築・導入・運用管理・保守をサポート。

②インフラ構築

サーバー、クライアント環境構築業務をサポート。

◆サポートサービス

①統合運用管理

ITシステムの運用をサポート。

②ヘルプデスク

1次対応から技術スキルを要する2次対応までのヘルプデスク。

eBASE-PLUS / 今期施策とその進捗

eBASE-PLUS事業（IT開発アウトソーシングビジネス）

2026年3月期 施策

- ・ 既存IT開発アウトソーシングビジネスの維持
- ・ 安定低成長モデルとして既存施策の継続を推進
- ・ 人材の新規採用の継続及び自社開発オンライン教育システム「eB-learning」による育成
- ・ eBASEビジネスとの連携
- ・ 優良M&A案件の推進

その進捗

- ・ 売上実績（1Q）：656百万円(前年同四半期比+1.5%、+9百万円)
- ・ 利益実績（1Q）：101百万円(前年同四半期比▲7.8%、▲8百万円)
- ・ 売上高は、前年同四半期比で概ね計画通りに推移
- ・ 経常利益は、前年の投資活動による一過性の営業外収益の影響もあり前年同四半期比で減少
- ・ 顧客ニーズに沿った案件獲得に注力
- ・ 稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進
- ・ 継続して自社開発のオンライン教育システム「eB-learning(Javaプログラミング/ITインフラ教育/IT運用サポート等)」の強化と展開を行う
- ・ 採用、新入社員、及び既存社員の教育に注力し、スキルアップによるハイスキルの高単価案件へのシフトを図る
- ・ 物価高、人件費高騰のトレンドに合わせて顧客と単価交渉を継続的に実施

eBASEグループの企業理念

企業理念

1

貢献なくして利益なし

社会貢献できる事業でないと、
利益を得る事はできない。

contribution

貢献

1



profit

利益

2

2

利益なくして継続なし

利益を得られる事業でないと、
継続する事はできない。

continuation
sustainability

継続

3

3

継続なくして貢献なし

継続できる事業でないと、
社会貢献にはならない。

本資料お取扱い上の注意点

本資料は決算説明及び当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

IRに関するお問い合わせは、弊社HPの
「IRに関するお問い合わせ」フォームよりお願い致します。